

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 金木 俊明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 金木 俊明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                                   | 第22期             | 第23期             | 第24期             | 第25期           | 第26期           |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| 決算年月                                 | 平成20年 3月         | 平成21年 3月         | 平成22年 3月         | 平成23年 3月       | 平成24年 3月       |
| 売上高 (千円)                             | 64,581,507       | 49,016,052       | 31,366,294       | 25,973,774     | 24,018,232     |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)               | 1,067,353        | 809,893          | 11,406           | 154,541        | 419,794        |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)             | 2,505,076        | 821,954          | 308,290          | 92,038         | 200,824        |
| 包括利益 (千円)                            |                  |                  |                  | 215,917        | 268,440        |
| 純資産額 (千円)                            | 2,799,786        | 1,537,753        | 2,117,137        | 1,984,626      | 2,290,367      |
| 総資産額 (千円)                            | 28,277,917       | 17,054,562       | 12,552,476       | 11,328,330     | 11,679,067     |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 15.67            | 20.81            | 0.73             | 1.08           | 8.96           |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は当期純損失<br>金額( ) (円) | 112.01           | 36.72            | 12.44            | 3.59           | 5.52           |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額 (円)          |                  |                  | 12.02            |                |                |
| 自己資本比率 (%)                           | 1.2              | 3.0              | 2.3              | 3.2            | 5.6            |
| 自己資本利益率 (%)                          | 145.6            |                  |                  | 28.2           | 39.6           |
| 株価収益率 (倍)                            | 1.10             | 1.61             | 2.99             | 7.80           | 9.24           |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 1,481,334        | 1,241,368        | 435,752          | 21,612         | 696,618        |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 1,317,399        | 3,746,100        | 1,501,638        | 245,623        | 227,381        |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 2,584,577        | 4,952,114        | 1,058,561        | 189,875        | 398,950        |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)              | 3,690,989        | 1,196,929        | 1,214,197        | 1,247,730      | 1,768,867      |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] (名)             | 2,203<br>[1,582] | 1,583<br>[1,187] | 1,184<br>[1,023] | 1,078<br>[930] | 1,004<br>[921] |

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
2 第22期、第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第23期及び第24期の自己資本利益率は、第23期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。  
5 1株当たり純資産額について、第23期まで期末純資産額から「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。  
6 1株当たり純資産額について、第24期より期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」、「その他の普通株主に帰属しない金額」及び「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                               |      | 第22期       | 第23期      | 第24期         | 第25期         | 第26期         |
|----------------------------------|------|------------|-----------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                             |      | 平成20年 3月   | 平成21年 3月  | 平成22年 3月     | 平成23年 3月     | 平成24年 3月     |
| 売上高                              | (千円) | 759,400    | 593,163   | 8,018,602    | 12,354,138   | 11,303,835   |
| 経常利益又は<br>経常損失( )                | (千円) | 97,643     | 7,164     | 145,765      | 113,119      | 135,292      |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( )              | (千円) | 2,520,311  | 781,376   | 481,775      | 676,681      | 166,544      |
| 資本金                              | (千円) | 1,225,855  | 1,276,765 | 1,510,912    | 1,573,246    | 1,602,921    |
| 発行済株式総数                          | (千株) | 22,388     | 24,207    | 28,947       | 32,707       | 34,497       |
| 純資産額                             | (千円) | 349,387    | 331,969   | 622,660      | 67,511       | 297,659      |
| 総資産額                             | (千円) | 10,486,141 | 7,826,909 | 9,246,482    | 7,083,590    | 6,953,720    |
| 1株当たり純資産額                        | (円)  | 15.62      | 13.72     | 10.71        | 7.96         | 1.30         |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額)    | (円)  | ( )        | ( )       | ( )          | ( )          | ( )          |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は当期純損失<br>金額( ) | (円)  | 112.69     | 34.91     | 19.44        | 23.07        | 4.50         |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額          | (円)  |            |           | 18.79        |              |              |
| 自己資本比率                           | (%)  | 3.3        | 4.2       | 6.7          | 0.9          | 4.3          |
| 自己資本利益率                          | (%)  | 150.9      |           |              | 196.9        | 91.5         |
| 株価収益率                            | (倍)  | 1.09       | 1.69      | 1.85         | 1.21         | 11.34        |
| 配当性向                             | (%)  |            |           |              |              |              |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数]             | (名)  | 7<br>[ ]   | 9<br>[ ]  | 457<br>[556] | 405<br>[475] | 372<br>[491] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期、第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第23期及び第24期の自己資本利益率は、第23期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。

5 1株当たり純資産額について、第23期まで期末純資産額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

6 1株当たり純資産額について、第24期より期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

7 第24期は、平成21年10月1日付で当社は連結子会社であった株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのほな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行したことにより、売上高が増加しております。

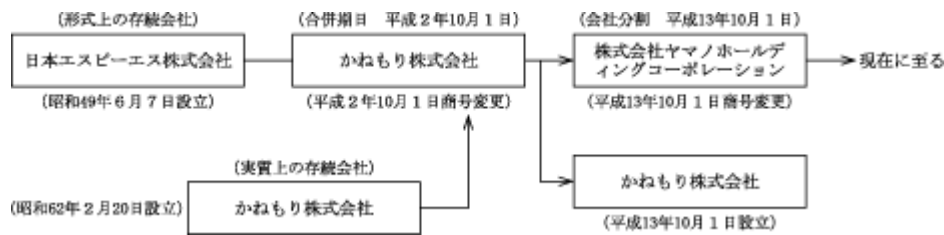
## 2 【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、平成2年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社(現 株式会社ヤマノホールディングス)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成2年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、平成13年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は平成18年8月1日付商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



### A．株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

| 年月       | 事項                                     |
|----------|--|
| 明治42年    | 北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる |
| 昭和38年2月  | かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う    |
| 昭和39年8月  | 東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場               |
| 昭和46年12月 | 商号を「株式会社かねもり」に変更                       |
| 昭和47年10月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場                       |
| 昭和54年9月  | 第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る               |
| 昭和61年3月  | 合併のため上場廃止(資本金4,609百万円)                 |
| 昭和61年4月  | ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18:10)               |

### B．かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

| 年月      | 事項  |
|---------|---|
| 昭和62年2月 | 当社を東京都目黒区に設立  |
| 昭和62年3月 | ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置 |
| 昭和62年8月 | 本社を東京都千代田区に移転   |
| 昭和63年1月 | 東北支社を宮城県仙台市へ移転  |
| 平成2年10月 | 株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併   |

(注) かねもり株式会社は、平成17年10月1日付で商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更しております。

C . 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 昭和49年6月  | 印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立  |
| 昭和58年3月  | 営業を停止し、休眠状態に入る  |
| 平成2年10月  | 旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更  |
| 平成6年2月   | 大株主の異動によりヤマノグループに参入する   |
| 平成9年11月  | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 平成10年7月  | 株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設<br>本社を東京都渋谷区に移転   |
| 平成13年10月 | 持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更<br>かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継   |
| 平成14年11月 | 株式会社ヤマノクレジットサービスの設立   |
| 平成14年12月 | 丸福商事株式会社(現・連結子会社)の株式取得  |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場   |
| 平成16年12月 | ヤマノインベストメント株式会社の設立  |
| 平成17年1月  | 株式会社アールエフシー(現・連結子会社)の株式取得   |
| 平成17年9月  | 株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け  |
| 平成17年10月 | かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更   |
| 平成17年10月 | 株式会社ヤマノビスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更  |
| 平成17年10月 | 株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ピ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズ(現・連結子会社)に変更  |
| 平成18年8月  | 当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更   |
| 平成19年1月  | 株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受  |
| 平成19年1月  | 株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビング(現・連結子会社)に変更  |
| 平成19年4月  | 株式会社丸正と堀田産業株式会社は、平成19年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社(現・連結子会社)に変更  |
| 平成20年3月  | 株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイル(現・連結子会社)に変更   |
| 平成20年6月  | 株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併  |
| 平成20年7月  | 株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継  |
| 平成20年10月 | 株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併   |
| 平成21年10月 | 当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併 |
| 平成22年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場   |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場  |

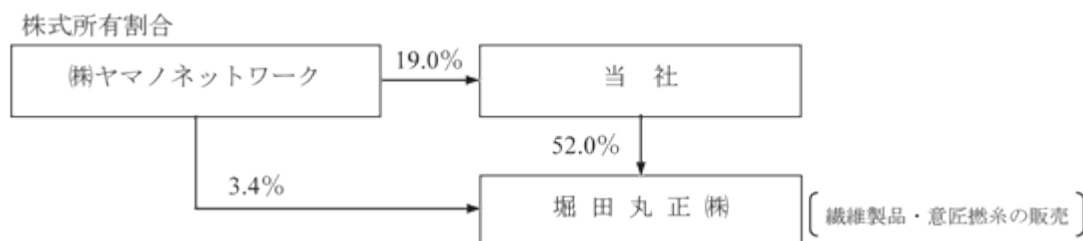
### 3 【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社11社で構成されており、美容室の運営及び主にスポーツ関連商品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品、化粧品の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



#### 1．美容事業

株式会社マイスタイルが、美容室の経営を行っております。

#### 2．スポーツ事業

当社のスポーツ関連部門が、各種専門店及びWEB通販にて、スポーツ関連商品の販売を行っております。

主要な商品 スキー・スノーボード・アウトドア用品、野球・サッカー・テニス用品・ダイビング用品

#### 3．DSM事業

当社の訪問販売・催事販売関連部門が、各種家電、洋装品、バッグ、宝飾品、化粧品等の販売を行っております。

主要な商品 ミシン、コート、スーツ、バッグ、ファッションリング、ネックレス等

#### 4．和装事業

当社の和装関連部門が、全国に呉服和装品専門店をチェーン展開し、各種和装品の販売を行っております。また、当社の和装関連部門では、堀田丸正株式会社より商品の一部を仕入れております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物等

#### 5．卸売事業

堀田丸正株式会社及びその子会社が、和装品、洋装品、アパレル、宝飾品、寝装品等の卸売販売を行っております。

主要な商品 和装品、スーツ、毛皮コート、子供服、羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等

#### 6．宝飾事業

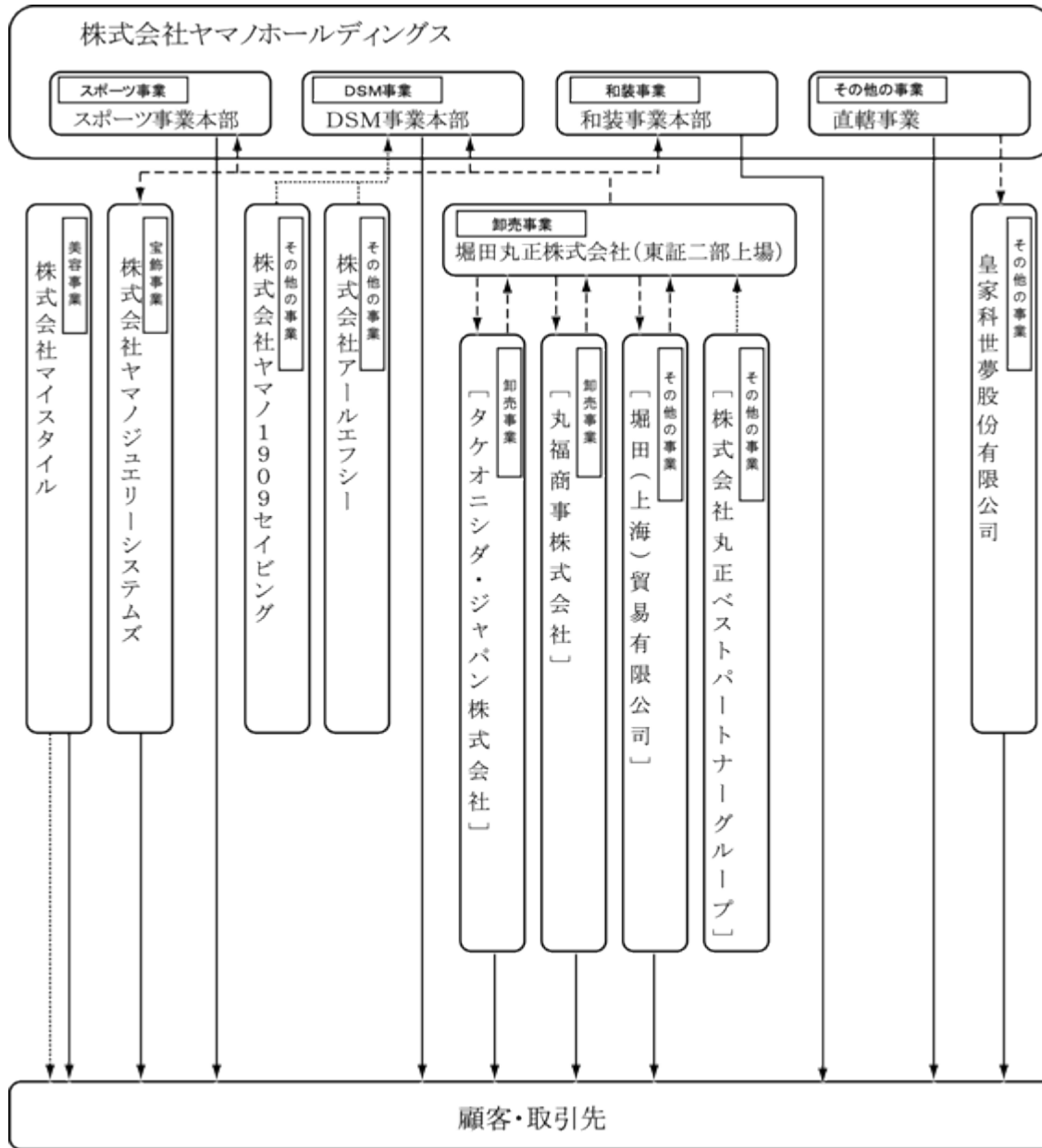
株式会社ヤマノジュエリーシステムズが、関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開し、ジュエリー、アクセサリーの販売を行っております。

主要な商品 ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等

#### 7．その他の事業

株式会社アールエフシー及び株式会社ヤマノ1909セイビングは、前払式特定取引業を行っております。また、堀田(上海)貿易有限公司が意匠燃糸の製造販売を、株式会社丸正ベストパートナーグループが人材派遣業を行っております。

平成24年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



※他1社

商品の提供 -----> 役務の提供 .....> 商品の販売 ----->

- (注) 1 子会社は、連結子会社であります。  
2 [ ]は、連結孫会社であります。  
3 堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                                 | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業内容      | 議決権の所有<br>割合(%) | 関係内容   |
|------------------------------------|--------|--------------|--------------|-----------------|--|
| (連結子会社)<br>株式会社マイスタイル<br>(注)5 (注)8 | 東京都渋谷区 | 100          | 美容事業         | 68.8            | 役員の兼任3名<br>資金援助及び債務保証あり。                                 |
| 堀田丸正株式会社(注)2<br>(注)3, (注)4, (注)8   | 東京都中央区 | 1,975        | 卸売事業         | 55.8<br>[3.7]   | 当社の和装関連部門及び訪問販売関連部門が商品の一部を仕入れております。<br>役員の兼任5名           |
| H M リテーリングス株式会社<br>(注)2, (注)4      | 東京都渋谷区 | 100          | 和装事業         | 55.8<br>(55.8)  | 役員の兼任4名  |
| タケオニシダ・ジャパン株式会社<br>(注)4, (注)6      | 東京都渋谷区 | 40           | 卸売事業         | 55.8<br>(55.8)  | 役員の兼任3名  |
| 丸福商事株式会社(注)4                       | 福岡県福岡市 | 95           | 卸売事業         | 55.8<br>(55.8)  | 債務保証あり。<br>役員の兼任2名                                       |
| 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ(注)7              | 東京都台東区 | 100          | 宝飾事業         | 100.0           | 堀田丸正株式会社の商品の一部を仕入れて販売しております。<br>役員の兼任2名<br>資金援助及び債務保証あり。 |
| 株式会社アールエフシー(注)2                    | 東京都渋谷区 | 100          | その他の事業       | 100.0           | 役員の兼任3名<br>連帯保証あり。                                       |
| 株式会社ヤマノ1909セイビング                   | 東京都渋谷区 | 100          | その他の事業       | 100.0           | 役員兼任3名<br>債務保証あり。  |
| 皇家科世夢股? 有限公司                       | 台湾台北市  | 19           | その他の事業       | 100.0           | 主に当社の商品を台湾において販売しております。<br>役員の兼任2名                       |
| その他2社                              |        |              |              |                 |  |
| (その他の関係会社)<br>株式会社ヤマノネットワーク        | 東京都渋谷区 | 10           | 有価証券の保有並びに運用 | 被所有<br>19.1     | 役員の兼任2名  |

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 議決権の所有割合の( )は、間接所有で内数となっております。また、[ ]内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。
- 5 債務超過会社であり、平成24年2月末時点で債務超過額は246,656千円となっております。
- 6 債務超過会社であり、平成24年3月末時点で債務超過額は288,985千円となっております。
- 7 債務超過会社であり、平成24年3月末時点で債務超過額は483,457千円となっております。
- 8 堀田丸正株式会社及び株式会社マイスタイルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| 主要な損益情報等  | 株式会社マイスタイル  |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高   | 2,982,080千円 |
| (2) 経常利益  | 189,968千円   |
| (3) 当期純利益 | 105,544千円   |
| (4) 純資産額  | 246,656千円   |
| (5) 総資産額  | 1,363,274千円 |

なお、堀田丸正株式会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、損益状況の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |       |
|----------|---------|-------|
| 美容事業     | 354     | (180) |
| スポーツ事業   | 127     | (88)  |
| D S M事業  | 119     | (240) |
| 和装事業     | 90      | (162) |
| 卸売事業     | 202     | (195) |
| 宝飾事業     | 67      | (46)  |
| その他の事業   | 12      | (9)   |
| 全社(共通)   | 33      | (1)   |
| 合計       | 1,004   | (921) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ74名減少しましたのは、主に店舗・事業所の閉鎖によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名)   | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 372 (491) | 45.7    | 10.7      | 3,714      |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |       |
|----------|---------|-------|
| スポーツ事業   | 127     | (88)  |
| D S M事業  | 119     | (240) |
| 和装事業     | 90      | (162) |
| その他の事業   | 3       | ( )   |
| 全社(共通)   | 33      | (1)   |
| 合計       | 372     | (491) |

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

- 1 . 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成19年1月に結成されたヤマノ1909プラザ労働組合が、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟し、平成24年3月31日現在の組合員数は、252名であります。
- 2 . 連結子会社  
堀田丸正株式会社は、昭和55年に結成され丸正労働組合と称し、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は、6名であります。  
株式会社ヤマノジュエリーシステムズは、平成13年に結成されサトウダイヤモンドユニオン及び平成6年に結成されビ・ゴールユニオンと称し、加盟上部団体はUIゼンセン同盟に加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は、39名であります。
- 3 . 労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの企業の生産活動の急速な回復や、生活必需品を中心とした需要増、復興需要の本格化などから景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら長期的な円高や、欧州債務危機などを要因に依然として先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属する業界におきましては、防災関連用品や節電関連での需要増があったものの、猛暑・厳寒や天候不順の影響もあり厳しい状況が続くこととなりました。

そのような状況のもと、当社グループは、第二創業の2年目となる当期におきまして、「ソフトと価値の提供」をテーマとした、商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策を引続き実施し、今後の出店・拡大に向けたビジネスモデルの確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、スポーツ事業におけるユーザー体験イベントの開催数増、和装事業における「前楽結び着方教室」の開催店舗拡大・生徒数の増加、美容事業における差別化メニュー「山野式ヘッドスパ」導入店の増加など、「ソフトと価値の提供」戦略を強化してまいりました。

店舗展開としては、美容事業において5月に1店舗の新規出店、6月に2店舗の既存店リニューアルを実施、スポーツ事業において9月に1店舗の新規出店を行い、期間限定営業を2店舗実施いたしました。また、堀田丸正グループである卸売事業が構造改革により黒字転換し、全報告セグメントにおいてセグメント利益を計上することとなりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は240億18百万円（前期比7.5%減）と、前期の店舗閉鎖等により減収となりましたが、事業効率の向上により、営業利益は4億86百万円（前期比154.7%増）、経常利益は4億19百万円（前期比171.6%増）の増益となり、当期純利益は2億円（前期は当期純損失92百万円）と大きく改善いたしました。

セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

#### 1) 「美容事業」

美容事業につきましては、他社との差別化戦略として、ターゲットを明確化した店舗設計である「ファミリーサロン」「アンチエイジングサロン」への店舗改修や新規出店を実施しております。

当連結会計年度においては、「ファミリーサロン」を5月に心斎橋に新規出店、「アンチエイジングサロン」への既存店リニューアルを6月に2店舗実施、FCを1店舗直営店にいたしました。併せて他社との差別化メニューとして「山野式ヘッドスパ」のサービス提供を開始し、当連結会計年度においては37店舗に導入いたしました。美容業界において頭皮ケア関連の需要が伸びている中、「山野式ヘッドスパ」の獲得件数も順調に推移し、客単価が前期比増となっております。

また、来期以降の出店を見据えた人材育成強化策として、インストラクター制度を導入し、新教育体制の構築に向けマニュアル制定を進めてまいりました。

美容事業を営む子会社は2月決算であるため、3月の震災発生後の来客数の著しい減少や、計画停電による営業時間短縮などにより売上が落ち込み、4月以降は回復を見せたものの、猛暑・厳寒や天候不順による外出控えなどにより、来客数、売上高ともに前期比減少いたしました。

この結果、美容事業の売上高は29億82百万円（前期比4.6%減）となり、セグメント利益2億23百万円（前期比15.2%減）となりました。

## 2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては、「ソフトと価値の提供」として 専門店ならではの提案力の強化、体験サービスイベントの開催、メンテナンスサービスの商品化、WEB通販の拡大を行っております。

当連結会計年度に実施した店舗展開としては、「美と健康」をテーマにしたスポーツショップのテストケースとして、9月に「ヤマノスポーツ柏店」を新規オープンしたほか、期間限定で夏季、冬季にそれぞれ1店舗ずつ営業いたしました。また、新卒採用を再開しております。

スポーツ事業の売上高は、原発事故の影響により夏季にマリンスポーツ関連商品が低調だったこと等により、45億24百万円（前期比3.7%減）となり、セグメント利益は52百万円（前期比54.1%減）となりました。

## 3) 「DSM事業」

DSM事業につきましては、ミシン点検サービスや布団の丸洗いクリーニングなどのサービス機能を拡充し、催事集客強化による販売施策を行っております。

また、1909プラザ事業部とショッピングプラザ事業部のシステム統合に伴い、ショッピングプラザ事業部においても積立会員の募集を6月より開始いたしました。

震災による期初の催事中止や、事業所数の減少によりDSM事業の売上高は36億36百万円（前期比8.4%減）となり、本社費用や事務センターの費用負担が増加した影響もあり、セグメント利益は1億1百万円（前期比37.6%減）となりました。

## 4) 「和装事業」

和装事業につきましては、店頭における着方教室「前楽結び着方教室」、きものパーティなど「着る機会の提供」、お手入れサービス「きものクリニック」の3施策を柱として、顧客の活性化、定着化に努めております。

当連結会計年度においては、「前楽結び着方教室」を全40店舗中35店舗で開講、「きものクリニック」を37店舗で実施するなど、「ソフトと価値の提供」戦略を強化してまいりました。

昨年度より取り組んできた上記施策が奏功し、大型催事では売上高、客単価ともに前年を上回る結果となり、また、高級呉服売上の構成比が前期比で増加し、売上総利益率が改善いたしました。

この結果、和装事業の売上高は28億47百万円（前期比11.4%減）となり、セグメント利益72百万円（前期はセグメント利益8百万円）となりました。

## 5) 「卸売事業」

卸売事業につきましては、震災の影響から個人消費が低迷したことに加え、寝装部門において量販店との取組を見直したことにより売上高は減少いたしました。また、事業所の移転・統合による賃料の削減、前述の取組見直しに伴う物流コストの大幅な削減等により、利益は改善いたしました。

この結果、卸売事業の売上高は79億73百万円（前期比8.0%減）となり、セグメント利益66百万円（前期はセグメント損失1億37百万円）と黒字転換いたしました。

## 6) 「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、店外大型催事への参加や店頭催事の絞込みなど事業効率の向上に努めてまいりました。また、夏ごろの金相場高騰により地金買取が増加した影響もあり、セグメント利益は前期を上回り黒字転換いたしました。

この結果、宝飾事業の売上高は11億34百万円（前期比5.0%減）となり、セグメント利益35百万円（前期はセグメント損失9百万円）となりました。

7) 「その他の事業」

その他の事業内容は、主にかねもり事業部の代理店を通じた呉服等を中心とした催事販売、RC卸売事業部の健康器具卸売、堀田（上海）貿易有限公司の意匠燃糸の販売、株式会社アールエフシー及び株式会社ヤマノ1909セイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

平成22年5月に化粧品卸売等を事業譲渡している影響により、その他の事業の売上高は9億18百万円（前期比16.4%減）となり、セグメント損失17百万円（前期はセグメント損失1億15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億90百万円（前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失1億21百万円）となり、長期借入金の返済や社債の償還による支出等があったものの、敷金・保証金の返還による収入、有形固定資産の売却による収入等があり、前連結会計年度に比べ5億21百万円増加し17億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億96百万円（前期比7億18百万円の獲得増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億90百万円に対し、売上債権の増加額3億5百万円、仕入債務の増加額5億49百万円、前受金の増加額73百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億27百万円（前期比7.4%の獲得減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円、有形固定資産の売却に係る収入1億12百万円、投資有価証券の売却による収入46百万円、敷金及び保証金の差入による支出56百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、3億98百万円（前期比110.1%の支出増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額1億76百万円、長期借入れによる収入60百万円、長期借入れの返済による支出1億33百万円、社債の償還支出1億87百万円、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入59百万円によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 前期比(%) |
|-------------|--|--------|
| 美容事業(千円)    | 210,212                                  | 94.9   |
| スポーツ事業(千円)  | 3,077,261                                | 99.4   |
| D S M事業(千円) | 1,610,862                                | 92.8   |
| 和装事業(千円)    | 1,062,512                                | 91.1   |
| 卸売事業(千円)    | 5,312,150                                | 88.4   |
| 宝飾事業(千円)    | 827,387                                  | 93.7   |
| その他の事業(千円)  | 739,804                                  | 101.7  |
| 合計(千円)      | 12,840,190                               | 92.8   |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

### (2) 商品販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 前期比(%) |
|-------------|--|--------|
| 美容事業(千円)    | 2,982,080                                | 95.4   |
| スポーツ事業(千円)  | 4,524,852                                | 96.3   |
| D S M事業(千円) | 3,636,465                                | 91.6   |
| 和装事業(千円)    | 2,847,605                                | 88.6   |
| 卸売事業(千円)    | 7,973,710                                | 92.0   |
| 宝飾事業(千円)    | 1,134,665                                | 95.0   |
| その他の事業(千円)  | 918,851                                  | 83.6   |
| 合計(千円)      | 24,018,232                               | 92.5   |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、グループ再編やコスト削減など経営合理化をすすめてきた結果、利益は大きく改善し、厳しい経営環境のもとでも利益が生み出せる企業体質へと変革を遂げました。しかしながら、不採算事業の整理を進めてきたことにより連結売上高は減収を続けております。

国内景気については消費低迷からの完全回復には当面の時間がかかるものと予想され、当社グループを取巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

そのような状況下で、当社グループが今後も持続成長していくため、これまでの減収増益基調から増収増益への転換を目指し、その基盤を構築することが課題であると考えております。

次期におきましては、特に将来の店長候補の育成に向け、人財採用・人財教育を強化してまいります。新卒採用計画数を増加する他、従業員に対し、待遇マナーや商品知識などに関する研修を充実させ、サービス力、販売力のレベルアップを図り、一層の顧客満足の提供に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 業績変動のリスク

当社グループの事業のうち和装事業、宝飾事業、卸売事業のうち和装・アパレル・寝装品等は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害、インフルエンザの影響により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入しております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。

また、原油価格の高騰、台風や冷夏暖冬などの天候不順、電力供給不足による節電対応により、今後の消費マインドが大きく減退した場合、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループの一部の事業は、主に家庭市場において和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第3四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期、第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

#### 資金調達について

当社グループは、業績悪化により自己資本が大きく減少したため、金融機関からの資金調達が制約される可能性があります。その結果、当社グループの資金が不足する可能性があります。

#### 財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的に銀行借入等の契約を締結しております。当該契約の一部には、各連結会計年度末における連結営業損失、連結経常損失を計上しないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項、その他担保提供・資産譲渡・出資維持等に関する制約条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があります。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利市場の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引等を行っておりますが、これらにより、リスクを完全に回避・低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

#### 優先株式の配当及び償還並びに金銭を対価とする取得請求について

当社グループは、A種優先株式1株及びB種優先株式1株を発行しております。これらの優先株式に対する配当の未払が累積した場合、その償還時、また金銭を対価とする取得請求権の実行時において、一時的な資金負担を生じ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年2月8日開催の取締役会において、連結子会社の堀田丸正株式会社が設立したHMリテーリングス株式会社に対し、当社の和装事業を譲渡することを決議し、平成24年3月15日付けで事業譲渡契約を締結しております。なお、平成24年4月1日に事業を譲渡いたしました。

また、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項」(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億50百万円増加し116億79百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が4億92百万円増加、受取手形及び売掛金が3億5百万円増加し、固定資産では、土地が1億20百万円減少、敷金・保証金が1億16百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し93億88百万円となりました。

その主な要因は、有利子負債4億37百万円減少、支払手形及び買掛金5億49百万円増加、未払金1億26百万円減少、前受金73百万円増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し22億90百万円となりました。

その主な要因は、新株予約権の権利行使による資本金が29百万円増加、同じく資本剰余金が29百万円増加、利益剰余金が2億円増加したためであります。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、1億1百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1)美容事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアル及び新店出店を中心とする総額36百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2)スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業拠点の改修を中心とする総額41百万円の投資を実施しました。

なお、店舗として自社使用していた不動産等について、総額1億12百万円を売却しております。

#### (3)和装事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店出店及び営業拠点の改修を中心とする総額10百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4)卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所の改修を中心とする総額10百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (5)全社共通

当連結会計年度の提出会社における重要な設備の投資はありません。

なお、社宅として自社使用していた不動産等について、総額5百万円を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

| 事業所名<br>(主な所在地)        | セグメントの名称 | 設備の内容     | 帳簿価額                |                       |                       |                     |               | 従業員数<br>(名) |              |
|------------------------|----------|-----------|---------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------|-------------|--------------|
|                        |          |           | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬具<br>(千円) | 工具、器具<br>及び備品<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | リース資産<br>(千円) |             | 合計<br>(千円)   |
| 本社<br>(東京都渋谷区)         |          | 統括業務施設    | 4,942               | 922                   | 3,734                 |                     | 9,130         | 18,729      | 33(1)        |
| 木更津管理センター<br>(千葉県木更津市) |          | 管理施設      | 18,135              |                       | 37                    | 15,021<br>(1,917)   |               | 33,194      | 3(2)         |
| 賃貸物件<br>(東京都大田区)       |          | 賃貸施設      | 33,547              |                       |                       | 155,138<br>(350)    |               | 188,685     | ( )          |
| 保養施設<br>(長野県北佐久郡)      |          | 福利厚生施設    | 4,681               |                       |                       | 16,289<br>(1,007)   |               | 20,970      | ( )          |
| スポーツ関連部門<br>(広島県広島市)   | スポーツ事業   | 販売施設・販売設備 | 182,591             | 133                   | 17,027                | 276,243<br>(3,733)  | 7,878         | 483,874     | 127<br>(88)  |
| D S M関連部門<br>(東京都練馬区)  | D S M事業  | 管理設備      | 247                 |                       | 284                   |                     |               | 531         | 119<br>(240) |
| 和装関連部門<br>(東京都中央区)     | 和装事業     | 販売設備      | 43,986              |                       | 998                   |                     |               | 44,985      | 90<br>(162)  |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )外数で記載しております。

(注) 2 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

| 事業所名      | セグメントの名称 | 設備の内容                 | 土地面積<br>(㎡) | 年間支払賃借料又は<br>リース料(千円) |
|-----------|----------|-----------------------|-------------|-----------------------|
| 本社        |          | 統括業務設備<br>(リース)       |             | 2,070                 |
| スポーツ関連部門  | スポーツ事業   | 販売施設・販売設備<br>(賃借・リース) | 10,642      | 63,227                |
| D S M関連部門 | D S M事業  | 販売設備<br>(リース)         |             | 20,598                |
| 和装関連部門    | 和装事業     | 販売設備<br>(リース)         |             | 15,668                |
| その他部門     | その他の事業   | 管理設備<br>(リース)         |             | 643                   |

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

| 会社名                  | 事業所名<br>(所在地)                      | セグメントの名称 | 設備の内容                | 帳簿価額                |                       |                     |            | 従業員数<br>(名)  |
|----------------------|------------------------------------|----------|----------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|------------|--------------|
|                      |                                    |          |                      | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 工具、器具及<br>び備品<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | 合計<br>(千円) |              |
| 堀田丸正(株)              | 東京ベ・マル<br>シェ<br>(東京都江戸川<br>区)(注) 2 | 卸売事業     | 賃借倉庫                 | 52,438              |                       | 170,831<br>(482)    | 223,269    | ( )          |
| 堀田丸正(株)              | 盛岡支社<br>(岩手県盛岡市)                   | 卸売事業     | 販売設備                 | 1,349               | 630                   | 75,141<br>(975)     | 77,120     | 12<br>(1)    |
| 堀田丸正(株)              | 足利倉庫<br>(栃木県足利市)                   | 卸売事業     | 商品倉庫                 | 713                 |                       | 28,000<br>(1,654)   | 28,713     | ( )          |
| (株)ヤマノジュエ<br>リーシステムズ | 本社<br>(東京都台東区)                     | 宝飾事業     | 統括業務施<br>設及び販売<br>設備 | 16,498              | 4,725                 |                     | 21,223     | 67<br>(46)   |
| (株)マイスタイル            | 本社<br>(東京都渋谷区)                     | 美容事業     | 総括業務施<br>設及び販売<br>設備 | 294,120             | 17,749                | 117,400<br>(252)    | 429,270    | 354<br>(180) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。  
2 建物及び土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類     | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 87,999,900  |
| A種優先株式 | 50          |
| B種優先株式 | 50          |
| 計      | 88,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類     | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                |
|--------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式   | 34,497,058                        | 34,497,058                      | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数<br>100株     |
| A種優先株式 | 1                                 | 1                               | 非上場                                | 単元株式数<br>1株(注1.2) |
| B種優先株式 | 1                                 | 1                               | 非上場                                | 単元株式数<br>1株(注1.3) |
| 計      | 34,497,060                        | 34,497,060                      |                                    |                   |

(注) 1 A種優先株式1株は、現物出資(社債100,000千円)によるものであります。また、B種優先株式1株は、現物出資(社債211,131千円)によるものであります。

2 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

##### 優先配当金

ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記録されたA種優先株式の株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、基準日の最終の株主名簿に記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、下記11.(2)に定める額の配当金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日かつ、当該剰余金の配当の基準日より前の日を基準日としてA種優先配当金の配当をしたときは、その額を控除した金額とする。

#### 優先配当金の額

A種優先株式1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式1株あたりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額(当該剰余金の配当の基準日に属する事業年度の初日(但し、当該剰余金の配当の基準日が2010年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(いずれも同日を含む。))から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。))までの期間の実日数につき、1年365日として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

#### 累積条項

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とするA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額(以下「A種累積未払配当金」という。))については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して配当する。

#### 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

### (2) 残余財産の分配額

#### 残余財産の分配額

当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株あたり下記に定める金額(以下「A種残余財産分配額」という。)を普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、支払う。A種残余財産分配額は、A種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額、( )A種累積未払配当金相当額及び( )払込金額相当額に、解散日が属する事業年度開始日(同日を含む。))から解散日の前日(同日を含む。))までの期間に対して年率5%の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。))の和とする。

#### 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

### (3) 譲渡制限

A種優先株式について譲渡制限は定めない。

### (4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

### (5) 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

A種優先株主は、2013年9月30日以降いつでも、A種優先株式全部を下記の定める金額(以下「A種優先株式償還請求価額」という。)の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「A種優先株式償還請求」という。)ができる。なお、A種優先株式償還請求がなされた日における分配可能額を超えて、A種優先株主からA種優先株式の取得の請求が行われた場合、取得するA種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「A種優先株式償還請求価額」は、A種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額及び( )払込金額相当額に払込期日(同日を含む。))から取得日の前日(同日を含む。))までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。))から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。))から取得日の前日(同日を含む。))までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(6) 金銭を対価とする取得条項(強制償還)

当社は、A種優先株式の全部又は一部を、払込期日から1年後の応当日以降いつでも、当社の取締役会決議に基づき、A種優先株式1株につき、下記の定める金額(以下「A種優先株式強制償還請求価額」という。)の金銭を支払うことと引換えに、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、取得すべきA種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「A種優先株式強制償還請求価額」は、A種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額及び( )払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。)から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(7) 普通株式を対価とする取得請求権

当社が発行するA種優先株式の全部又は一部は、当社に対して普通株式を対価とする取得の請求はできないものとする。

(8) 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式についての株式の分割又は併合は行わない。当社は、A種優先株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(10) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

3 B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載されたB種優先株式の株主(以下「B種優先株主」という。)又はB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対して、基準日の最終の株主名簿に記載された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、B種優先株式1株につき、下記11.(2)に定める額の配当金(以下「B種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日でかつ、当該剰余金の配当の基準日よりも前の日を基準日としてB種優先配当金の配当をしたときは、その額を控除した金額とする。

優先配当金の額

B種優先株式1株当たりのB種優先配当金の額は、B種優先株式1株あたりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額(当該剰余金の配当の基準日に属する事業年度の初日(但し、当該剰余金の配当の基準日が2010年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(いずれも同日を含む。))から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。))までの期間の実日数につき、1年365日として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

累積条項

ある事業年度においてB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とするB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額(以下「B種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降、B種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して配当する。

非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録質権者に対しては、B種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配額

残余財産の分配額

当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式1株あたり下記に定める金額(以下「B種残余財産分配額」という。)を普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、支払う。B種残余財産分配額は、B種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額、( )B種累積未払配当金相当額及び( )払込金額相当額に、解散日が属する事業年度開始日(同日を含む。)から解散日の前日(同日を含む。)までの期間に対して年率5%の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 譲渡制限

B種優先株式について譲渡制限は定めない。

(4) 議決権

B種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

B種優先株主は、2014年9月30日以降いつでも、B種優先株式全部を下記の定める金額(以下「B種優先株式償還請求価額」という。)の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「B種優先株式償還請求」という。)ができる。なお、B種優先株式償還請求がなされた日における分配可能額を超えて、B種優先株主からB種優先株式の取得の請求が行われた場合、取得するB種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「B種優先株式償還請求価額」は、B種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額及び( )払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。)から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(6) 金銭を対価とする取得条項(強制償還)

当社は、B種優先株式の全部又は一部を、払込期日から1年後の応当日以降いつでも、当会社の取締役会決議に基づき、B種優先株式1株につき、下記の定める金額(以下「B種優先株式強制償還請求価額」という。)の金銭を支払うことと引換えに、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、取得すべきB種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「B種優先株式強制償還請求価額」は、B種優先株式1株あたり、( )払込金額相当額及び( )払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対し年率5%の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。)から2010年3月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、1事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(7) 普通株式を対価とする取得請求権

当社が発行するB種優先株式の全部又は一部は、当社に対して普通株式を対価とする取得の請求はできないものとする。

(8) 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式についての株式の分割又は併合は行わない。当社は、B種優先株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(10) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                                  | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年4月1日～<br>平成20年3月31日<br>(注)1     | 36,000                | 22,388,858           | 3,456          | 1,225,855     | 3,420                | 341,338             |
| 平成20年4月1日～<br>平成21年3月31日<br>(注)2・3   | 1,818,200             | 24,207,058           | 50,909         | 1,276,765     | 49,091               | 390,429             |
| 平成21年4月1日～<br>平成22年3月31日<br>(注)4・5・6 | 4,740,002             | 28,947,060           | 234,146        | 1,510,912     | 234,146              | 624,576             |
| 平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日<br>(注)7     | 3,760,000             | 32,707,060           | 62,334         | 1,573,246     | 62,334               | 686,910             |
| 平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日<br>(注)8     | 1,790,000             | 34,497,060           | 29,675         | 1,602,921     | 29,675               | 716,585             |

(注)1 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が36,000株、資本金が3,456千円、資本準備金が3,420千円増加しております。

2 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に、第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,818,200株、資本金が50,909千円、資本準備金が49,091千円増加しております。

3 有償第三者割当 1,818,200株  
発行価格 55円  
資本組入額 28円  
割当先 株式会社ヤマノネットワーク

4 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,740,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,581千円増加しております。

5 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、第三者割当による増資(社債の現物出資による優先株式発行)により、発行済株式総数が2株、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,565千円増加しております。

6 有償第三者割当 A種優先株式1株 B種優先株式1株  
発行価格 A種優先株式 100,000,000円 B種優先株式 211,131,284円  
資本組入額 A種優先株式 50,000,000円 B種優先株式 105,565,642円  
割当先 Regis International Holdings S.à.r.l.

7 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,760,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,334千円増加しております。

8 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,790,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,675千円増加しております。



(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |          |         |       |      |         |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|---------|-------|------|---------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等 |      | 個人その他   | 計       |              |
|             |                    |       |          |         | 個人以外  | 個人   |         |         |              |
| 株主数(人)      |                    | 3     | 18       | 63      | 11    | 4    | 3,502   | 3,601   |              |
| 所有株式数(単元)   |                    | 3,978 | 9,016    | 135,937 | 1,199 | 428  | 194,404 | 344,962 | 858          |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 1.15  | 2.61     | 39.41   | 0.35  | 0.12 | 56.36   | 100.00  |              |

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 自己株式15,966株は「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。  
3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

A種優先株式

平成24年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況      |      |          |        |        |    |       |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|------------|------|----------|--------|--------|----|-------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |    | 個人その他 | 計      |              |
|             |            |      |          |        | 個人以外   | 個人 |       |        |              |
| 株主数(人)      |            |      |          |        | 1      |    |       | 1      |              |
| 所有株式数(単元)   |            |      |          |        | 1      |    |       | 1      |              |
| 所有株式数の割合(%) |            |      |          |        | 100.00 |    |       | 100.00 |              |

- (注) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式であります。

B種優先株式

平成24年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況      |      |          |        |        |    |       |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|------------|------|----------|--------|--------|----|-------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |    | 個人その他 | 計      |              |
|             |            |      |          |        | 個人以外   | 個人 |       |        |              |
| 株主数(人)      |            |      |          |        | 1      |    |       | 1      |              |
| 所有株式数(単元)   |            |      |          |        | 1      |    |       | 1      |              |
| 所有株式数の割合(%) |            |      |          |        | 100.00 |    |       | 100.00 |              |

- (注) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称               | 住所                   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社ヤマノネットワーク        | 東京都渋谷区代々木1 - 30 - 7  | 6,568         | 19.0                               |
| 山野彰英                 | 東京都渋谷区               | 4,742         | 13.7                               |
| 株式会社ジャパンヘルス & ビューティー | 東京都渋谷区代々木1 - 21 - 12 | 2,744         | 8.0                                |
| ハンプシャー・キャピタル株式会社     | 東京都中央区築地1 - 3 - 4    | 2,155         | 6.2                                |
| YHC取引先持株会            | 東京都渋谷区代々木1 - 30 - 7  | 1,157         | 3.4                                |
| YHC従業員持株会            | 東京都渋谷区代々木1 - 30 - 7  | 577           | 1.7                                |
| 鈴木正巳                 | 千葉県松戸市               | 446           | 1.3                                |
| 山野サミット               | 東京都渋谷区代々木1 - 13 - 8  | 440           | 1.3                                |
| 山野義友                 | 東京都渋谷区               | 438           | 1.3                                |
| 山野幹夫                 | 東京都渋谷区               | 424           | 1.2                                |
| 計                    |                      | 19,695        | 57.1                               |

(注) 1 A種優先株式及びB種優先株式については、それぞれ1株であり、議決権を有さず、株主はRegis International Holdings S. à r.l.の1社であるため、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、所有株式数の多い順上位10名と同じであります。

2 山野彰英は、平成23年10月13日付で新株予約権を行使したことにより、主要株主になっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)               | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|----------------------|----------|---|
| 無議決権株式         | A種優先株式 1<br>B種優先株式 1 |          | 「1. 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。<br>(注) 1 |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                      |          |   |
| 議決権制限株式(その他)   |                      |          |   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 15,900          |          |   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 34,480,300      | 344,803  | (注) 2   |
| 単元未満株式         | 普通株式 858             |          |   |
| 発行済株式総数        | 34,497,060           |          |   |
| 総株主の議決権        |                      | 344,803  |   |

(注) 1 A種優先株式及びB種優先株式は、普通株式の転換請求権がないため議決権はありません。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称      | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ヤマノホールディングス | 東京都渋谷区代々木<br>1-30-7 | 15,900               |                      | 15,900              | 0.05                               |
| 計               |                     | 15,900               |                      | 15,900              | 0.05                               |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度  |                | 当期間    |                |
|---------------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
|                                 | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         |        |                |        |                |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |        |                |        |                |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 |        |                |        |                |
| その他( )                          |        |                |        |                |
| 保有自己株式数                         | 15,966 |                | 15,966 |                |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の一層の強化と将来の事業拡大のための内部留保の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当面は継続的な企業価値向上を通じて株主価値の最大化を図り、事業拡大のための投資に必要な内部留保の確保を優先する所存であります。このため、当事業年度末の配当を行っておりません。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第22期    | 第23期    | 第24期    | 第25期    | 第26期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 220     | 123     | 80      | 37      | 80      |
| 最低(円) | 105     | 38      | 20      | 23      | 25      |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 31       | 34  | 31  | 38      | 58 | 80 |
| 最低(円) | 27       | 26  | 28  | 29      | 33 | 50 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名               | 職名                  | 氏名      | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|------------------|---------------------|---------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役会長            |                     | 山 野 彰 英 | 昭和14年9月8日生  | 昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長(現任)<br>平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役会長<br>平成11年11月 株式会社ヤマノデザイン研究所代表取締役社長<br>平成13年6月 堀田丸正株式会社代表取締役会長(現任)<br>平成13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役会長<br>平成14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代表取締役会長(現任)<br>平成16年6月 当社代表取締役会長<br>平成17年8月 株式会社マイスタイル代表取締役社長<br>平成18年4月 丸福商事株式会社代表取締役会長(現任)<br>平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役会長(現任)<br>平成21年5月 株式会社マイスタイル取締役会長<br>平成22年6月 当社取締役相談役<br>平成22年12月 当社取締役会長(現任)<br>平成23年5月 株式会社マイスタイル代表取締役会長(現任)<br>平成24年3月 HMリテーリングス株式会社代表取締役会長(現任) | (注)4 | 普通株式<br>4,742 |
| 取締役社長<br>(代表取締役) |                     | 山 野 義 友 | 昭和45年2月17日生 | 平成14年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成17年1月 株式会社オールエフシー取締役<br>平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役<br>平成21年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現任)<br>平成21年6月 堀田丸正株式会社取締役(現任)<br>平成21年10月 当社取締役副社長兼営業本部長<br>平成22年5月 株式会社オールエフシー代表取締役社長(現任)<br>平成22年6月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長(現任)<br>平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成24年3月 HMリテーリングス株式会社代表取締役社長(現任)   | (注)4 | 普通株式<br>438   |
| 取締役              | 常務<br>執行役員<br>管理本部長 | 金 木 俊 明 | 昭和25年4月5日生  | 昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行<br>平成13年10月 当社入社財務部長<br>平成14年6月 当社執行役員(CFO)財務部長<br>平成15年6月 当社常務執行役員(CFO)財務本部長<br>平成17年6月 当社取締役常務執行役員(CFO)財務本部長<br>平成20年6月 当社取締役執行役員財務本部長<br>平成21年10月 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長<br>平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長<br>平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)  | (注)4 | 普通株式<br>10    |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|--------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役   |    | 太田 功   | 昭和23年2月10日生  | 昭和41年3月 株式会社丸正入社<br>平成11年6月 同社取締役アパレル事業部長<br>平成14年4月 同社常務執行役員アパレル本部長<br>平成16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長<br>平成16年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社<br>代表取締役社長<br>平成19年4月 堀田丸正株式会社取締役副社長<br>平成19年6月 同社代表取締役副社長<br>平成20年6月 堀田丸正株式会社取締役<br>平成20年6月 当社代表取締役社長<br>平成22年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社<br>取締役<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年6月 堀田丸正株式会社代表取締役社長<br>平成24年3月 HMリテーリングス株式会社取締役<br>(現任)<br>平成24年6月 堀田丸正株式会社取締役相談役<br>(現任)<br>平成24年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社<br>代表取締役社長(現任)<br>平成24年6月 丸福商事株式会社代表取締役社長<br>(現任) | (注)4 | 普通株式<br>12    |
| 取締役   |    | 井上 徹   | 昭和26年7月17日生  | 昭和49年4月 蝶理株式会社入社<br>平成17年4月 堀田産業株式会社入社<br>平成17年6月 同社代表取締役副社長<br>平成17年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社<br>取締役(現任)<br>平成19年4月 合併により堀田丸正株式会社入社<br>平成19年4月 同社取締役執行役員ファンシー<br>ヤーン事業部長<br>平成24年3月 HMリテーリングス株式会社取締役<br>(現任)<br>平成24年6月 堀田丸正株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>平成24年6月 当社取締役(現任)   | (注)4 | 普通株式<br>3     |
| 常勤監査役 |    | 富田 港 児 | 昭和23年8月21日生  | 平成16年6月 当社監査役(現任)<br>平成16年12月 ヤマノインベストメント株式会社<br>監査役<br>平成16年12月 株式会社ヤマノビバスポーツ監査<br>役<br>平成17年1月 株式会社アールエフシー監査役<br>(現任)<br>平成17年9月 株式会社マイスタイル監査役(現<br>任)<br>平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング監<br>査役(現任)  | (注)5 | 普通株式<br>8     |
| 監査役   |    | 福原 弘   | 昭和21年1月1日生   | 昭和50年4月 弁護士登録<br>昭和53年4月 宮良・福原・井上法律事務所創設<br>平成16年5月 東京カレッジ法律事務所創設<br>平成17年6月 株式会社丸正監査役(堀田丸正<br>株式会社)(現任)<br>平成19年6月 当社監査役(現任)<br>平成20年1月 虎ノ門カレッジ法律事務所代表<br>(現任)  | (注)5 |               |
| 監査役   |    | 灰原 芳 夫 | 昭和30年12月14日生 | 昭和57年2月 公認会計士第三次試験合格<br>平成5年1月 灰原公認会計士事務所開設(現在<br>に至る)<br>平成19年10月 郵便事業株式会社監査役(現任)<br>平成20年6月 当社監査役(現任)  | (注)5 |               |
| 計     |    |        |              |  |      | 5,216         |

- (注) 1 監査役福原弘及び灰原芳夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長山野義友は、取締役会長山野彰英の次男であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役常務執行役員管理本部長 金木俊明のほか常務執行役員は2名、DSM事業本部長 勝田清一、スポーツ事業本部長 森吉一郎、執行役員は2名、管理副本部長 岡田充弘、スポーツ事業本部営業部長 高木啓司、で構成されております。
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は内部統制の強化ならびに社外監査役による監査機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、弁護士(非常勤)、公認会計士(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、常勤監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通じ、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、「YHCグループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導しております。

#### 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

#### その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

#### イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 8) 財務報告に係る内部統制の推進に関する事項

#### ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

##### 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、これらの反社会的勢力に対しては、組織的に毅然とした態度で対応いたします。

##### 2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方に基づき、役員および全社員へ周知徹底しています。なお万一、反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応部門を総務人事部と定め、関係部門と協議し、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### 特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置し、人員数は2名で構成しております。内部監査担当者は年度計画に基づき各店舗を巡回し業務執行の状況を把握・指導を行い、法令・社内規定の遵守の状況等について監査しております。

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は管理部門における実務経験を積んでおり、また、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

また、社外監査役と当社の間取引関係、人的関係、資金的関係等はありません。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、弁護士(非常勤)、公認会計士(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。

以上の理由により、現状においては社外取締役を選任していませんが、経営監視機能の強化を充実する為、当社の経営指針及び経営環境の良き理解者であり、当業界においての激しい経営環境の変化に対応できる適任者を選任するよう、今後の課題とし取り組んでまいります。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：星山和彦、臼井聡、中川俊介
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士2名、その他4名  
(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

#### 社外監査役との関係

社外監査役である灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所の代表及び郵便事業株式会社の監査役を務めておりますが、当社と、灰原芳夫氏、灰原公認会計士事務所及び郵便事業株式会社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である福原弘氏は、虎ノ門カレッジ法律事務所の代表を務めておりますが、当社と、福原弘氏及び虎ノ門カレッジ法律事務所との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

#### 取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができますが、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規程する額の旨定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をよって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

#### A種優先株式及びB種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

#### 役員報酬の決定方針及び内容

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不特定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系としましては、現行は、月額固定報酬を基本として、株主総会決議により支給される賞与からなっております。

なお、取締役及び監査役の報酬は、平成2年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額15百万円以内、監査役は、月額3百万円以内とそれぞれ決定されております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| 区分          | 支給人員 | 基本報酬     | ストック<br>オプション | 賞与等 | 総額       |
|-------------|------|----------|---------------|-----|----------|
| 取締役に支払った報酬  | 4名   | 44,500千円 | 千円            | 千円  | 44,500千円 |
| 監査役に支払った報酬  | 1名   | 7,006    |               |     | 7,006    |
| 社外役員に支払った報酬 | 2名   | 5,650    |               |     | 5,650    |
| 合計          | 7名   | 57,156千円 | 千円            | 千円  | 57,156千円 |

- (注) 1 社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役に支払った報酬はありません。  
2 当期末現在の在籍人員は、取締役5名、監査役1名、社外監査役2名であります。支給人員が相違しているのは、子会社から報酬が支給されている兼務役員が存在するためであります。

#### 株式保有状況について

当社が保有する投資有価証券のうち、純投資目的以外の目的で保有する投資株式はありません。  
純投資目的で保有している投資株式については以下の通りであります。

#### イ．当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額の合計額

|       | 当事業年度    | 前事業年度    |
|-------|----------|----------|
| 上場株式  | 13,668千円 | 11,296千円 |
| 非上場株式 | 1,756千円  | 7,456千円  |

#### ロ．当事業年度の受取配当金、売却損益及び評価損益

|       | 受取配当金 | 売却損益  | 評価損益    |
|-------|-------|-------|---------|
| 上場株式  | 28千円  | 257千円 | 2,581千円 |
| 非上場株式 | 千円    | 千円    | (注)     |

- (注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 48,000               |                     | 51,000               |                     |
| 連結子会社 | 25,000               |                     | 22,000               |                     |
| 計     | 73,000               |                     | 73,000               |                     |

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人元和により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,786,979               | 2,279,607               |
| 受取手形及び売掛金     | 2,513,629               | 2,819,446               |
| 商品及び製品        | 2,761,590               | 2,783,804               |
| 仕掛品           | 23,015                  | 25,312                  |
| 原材料及び貯蔵品      | 82,216                  | 67,713                  |
| その他           | 390,647                 | 285,565                 |
| 貸倒引当金         | 90,212                  | 75,644                  |
| 流動資産合計        | 7,467,866               | 8,185,805               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 1,962,278               | 1,862,708               |
| 減価償却累計額       | 1,220,375               | 1,201,475               |
| 建物及び構築物（純額）   | 741,903                 | 661,233                 |
| 機械装置及び運搬具     | 39,750                  | 33,086                  |
| 減価償却累計額       | 37,675                  | 32,030                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,074                   | 1,056                   |
| 工具、器具及び備品     | 670,107                 | 644,170                 |
| 減価償却累計額       | 607,219                 | 596,156                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 62,887                  | 48,014                  |
| 土地            | 982,245                 | 862,234                 |
| リース資産         | 14,262                  | 23,195                  |
| 減価償却累計額       | 1,942                   | 6,187                   |
| リース資産（純額）     | 12,320                  | 17,008                  |
| 有形固定資産合計      | 1,801,431               | 1,589,547               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| その他           | 90,088                  | 66,777                  |
| 無形固定資産合計      | 90,088                  | 66,777                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 152,694                 | 119,310                 |
| 長期貸付金         | 72,131                  | 57,696                  |
| 敷金及び保証金       | 1,651,351               | 1,535,241               |
| その他           | 870,663                 | 842,671                 |
| 貸倒引当金         | 777,897                 | 717,982                 |
| 投資その他の資産合計    | 1,968,943               | 1,836,937               |
| 固定資産合計        | 3,860,463               | 3,493,262               |
| 資産合計          | 11,328,330              | 11,679,067              |

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 3,138,162               | 3,687,538               |
| 短期借入金         | 2,152,815               | 2,107,702               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 234,453                 | 98,724                  |
| 1年内償還予定の社債    | 187,500                 | 111,250                 |
| 未払金           | 971,351                 | 845,096                 |
| 前受金           | 953,798                 | 1,026,979               |
| 未払法人税等        | 79,560                  | 66,835                  |
| 賞与引当金         | 20,300                  | 30,300                  |
| 返品調整引当金       | 20,184                  | 20,714                  |
| ポイント引当金       | 77,048                  | 68,180                  |
| 株主優待引当金       | 4,101                   | 1,446                   |
| その他           | 660,535                 | 698,695                 |
| 流動負債合計        | 8,499,811               | 8,763,462               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 111,250                 | -                       |
| 長期借入金         | 153,035                 | 84,004                  |
| 長期未払金         | 227,553                 | 296,025                 |
| 繰延税金負債        | 951                     | 2,710                   |
| 退職給付引当金       | 96,837                  | -                       |
| 資産除去債務        | 174,304                 | 175,534                 |
| 負ののれん         | 26,791                  | 14,479                  |
| その他           | 53,169                  | 52,484                  |
| 固定負債合計        | 843,892                 | 625,237                 |
| 負債合計          | 9,343,703               | 9,388,699               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,573,246               | 1,602,921               |
| 資本剰余金         | 1,997,697               | 2,027,372               |
| 利益剰余金         | 3,115,932               | 2,915,108               |
| 自己株式          | 3,019                   | 3,019                   |
| 株主資本合計        | 451,992                 | 712,167                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 10,391                  | 718                     |
| 為替換算調整勘定      | 79,726                  | 60,085                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 90,117                  | 60,804                  |
| 新株予約権         | 1,044                   | -                       |
| 少数株主持分        | 1,621,707               | 1,639,004               |
| 純資産合計         | 1,984,626               | 2,290,367               |
| 負債純資産合計       | 11,328,330              | 11,679,067              |



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高                               | 25,973,774                             | 24,018,232                             |
| 売上原価                              | <sup>1</sup> 15,467,995                | <sup>1</sup> 14,386,371                |
| 売上総利益                             | 10,505,778                             | 9,631,861                              |
| 販売費及び一般管理費                        | <sup>2</sup> 10,314,805                | <sup>2</sup> 9,145,377                 |
| 営業利益                              | 190,973                                | 486,483                                |
| 営業外収益                             |  |  |
| 受取利息及び配当金                         | 7,089                                  | 5,568                                  |
| 受取地代家賃                            | 18,217                                 | 19,741                                 |
| 協賛金収入                             | 17,924                                 | 16,432                                 |
| 助成金収入                             | 15,206                                 | 17,779                                 |
| 負ののれん償却額                          | 23,847                                 | 12,626                                 |
| その他                               | 77,994                                 | 47,528                                 |
| 営業外収益合計                           | 160,280                                | 119,677                                |
| 営業外費用                             |  |  |
| 支払利息                              | 137,259                                | 122,074                                |
| 手形売却損                             | 1,170                                  | 1,020                                  |
| その他                               | 58,283                                 | 63,271                                 |
| 営業外費用合計                           | 196,712                                | 186,366                                |
| 経常利益                              | 154,541                                | 419,794                                |
| 特別利益                              |  |  |
| 固定資産売却益                           | <sup>3</sup> 5,860                     | <sup>3</sup> 8,160                     |
| 投資有価証券売却益                         | 719                                    | -                                      |
| 債務免除益                             | 17,388                                 | -                                      |
| 貸倒引当金戻入額                          | 8,265                                  | -                                      |
| ポイント引当金戻入額                        | 21,976                                 | -                                      |
| その他                               | 5,986                                  | 1,863                                  |
| 特別利益合計                            | 60,198                                 | 10,024                                 |
| 特別損失                              |  |  |
| 固定資産売却損                           | <sup>4</sup> 892                       | <sup>4</sup> 14,707                    |
| 固定資産除却損                           | <sup>5</sup> 9,319                     | <sup>5</sup> 10,623                    |
| 減損損失                              | <sup>6</sup> 123,611                   | <sup>6</sup> 61,161                    |
| 投資有価証券評価損                         | 4,888                                  | 2,581                                  |
| 投資有価証券売却損                         | 20                                     | 257                                    |
| 店舗閉鎖損失                            | 18,201                                 | 8,777                                  |
| 事務所移転費用                           | 14,118                                 | 20,565                                 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額               | 104,973                                | -                                      |
| その他                               | 59,961                                 | 20,653                                 |
| 特別損失合計                            | 335,988                                | 139,327                                |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )       | 121,247                                | 290,491                                |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 85,880                                 | 54,834                                 |
| 法人税等合計                            | 85,880                                 | 54,834                                 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 207,128                                | 235,656                                |
| 少数株主利益又は少数株主損失( )                 | 115,089                                | 34,832                                 |
| 当期純利益又は当期純損失( )                   | 92,038                                 | 200,824                                |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 207,128                                     | 235,656                                     |
| その他の包括利益                          |   |   |
| その他有価証券評価差額金                      | 7,783                                       | 13,139                                      |
| 為替換算調整勘定                          | 1,005                                       | 19,644                                      |
| その他の包括利益合計                        | 8,789                                       | 32,783                                      |
| 包括利益                              | 215,917                                     | 268,440                                     |
| (内訳)                              |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 53,801                                      | 229,436                                     |
| 少数株主に係る包括利益                       | 162,116                                     | 39,003                                      |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 1,510,912                                   | 1,573,246                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 62,334                                      | 29,675                                      |
| 当期変動額合計         | 62,334                                      | 29,675                                      |
| 当期末残高           | 1,573,246                                   | 1,602,921                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 1,935,363                                   | 1,997,697                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 62,334                                      | 29,675                                      |
| 当期変動額合計         | 62,334                                      | 29,675                                      |
| 当期末残高           | 1,997,697                                   | 2,027,372                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 3,023,894                                   | 3,115,932                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 92,038                                      | 200,824                                     |
| 当期変動額合計         | 92,038                                      | 200,824                                     |
| 当期末残高           | 3,115,932                                   | 2,915,108                                   |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 3,019                                       | 3,019                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 3,019                                       | 3,019                                       |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 419,361                                     | 451,992                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 124,668                                     | 59,350                                      |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 92,038                                      | 200,824                                     |
| 当期変動額合計         | 32,630                                      | 260,174                                     |
| 当期末残高           | 451,992                                     | 712,167                                     |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 49,298                                      | 10,391                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 38,906                                      | 9,672                                       |
| 当期変動額合計              | 38,906                                      | 9,672                                       |
| 当期末残高                | 10,391                                      | 718   |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 当期首残高                | 79,906                                      | 79,726                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 180   | 19,641                                      |
| 当期変動額合計              | 180   | 19,641                                      |
| 当期末残高                | 79,726                                      | 60,085                                      |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 129,204                                     | 90,117                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 39,086                                      | 29,313                                      |
| 当期変動額合計              | 39,086                                      | 29,313                                      |
| 当期末残高                | 90,117                                      | 60,804                                      |
| <b>新株予約権</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 1,633                                       | 1,044                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 588   | 1,044                                       |
| 当期変動額合計              | 588   | 1,044                                       |
| 当期末残高                | 1,044                                       | -   |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 当期首残高                | 1,825,347                                   | 1,621,707                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 203,639                                     | 17,297                                      |
| 当期変動額合計              | 203,639                                     | 17,297                                      |
| 当期末残高                | 1,621,707                                   | 1,639,004                                   |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 2,117,137                                   | 1,984,626                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 新株の発行（新株予約権の行使）      | 124,668                                     | 59,350                                      |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）      | 92,038                                      | 200,824                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 165,141                                     | 45,566                                      |
| 当期変動額合計              | 132,511                                     | 305,740                                     |
| 当期末残高                | 1,984,626                                   | 2,290,367                                   |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 121,247                                     | 290,491                                     |
| 減価償却費                       | 148,853                                     | 144,298                                     |
| 減損損失                        | 123,611                                     | 61,161                                      |
| 負ののれん償却額                    | 23,847                                      | 12,626                                      |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 22,356                                      | 96,771                                      |
| 返品調整引当金の増減額( は減少)           | 2,884                                       | 529   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 6,950                                       | 10,000                                      |
| ポイント引当金の増減額( は減少)           | 15,299                                      | 8,867                                       |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 51,838                                      | 74,482                                      |
| 受取利息及び受取配当金                 | 7,089                                       | 5,568                                       |
| 支払利息                        | 137,259                                     | 122,074                                     |
| 手形売却損                       | 1,170                                       | 1,020                                       |
| 有形固定資産除却損                   | 9,319                                       | 10,623                                      |
| 有形固定資産売却損益( は益)             | 4,968                                       | 6,546                                       |
| 投資有価証券売却損益( は益)             | 699   | 257   |
| 投資有価証券評価損益( は益)             | 4,888                                       | 2,581                                       |
| 債務免除益                       | 17,388                                      | -   |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 359,948                                     | 305,779                                     |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 365,300                                     | 9,208                                       |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 258,452                                     | 549,853                                     |
| 前受金の増減額( は減少)               | 178,660                                     | 73,207                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | 104,973                                     | -   |
| その他                         | 326,442                                     | 115,606                                     |
| 小計                          | 217,197                                     | 874,946                                     |
| 利息及び配当金の受取額                 | 6,457                                       | 4,953                                       |
| 利息の支払額                      | 138,636                                     | 116,119                                     |
| 法人税等の支払額                    | 105,461                                     | 66,141                                      |
| 手形売却に伴う支払額                  | 1,170                                       | 1,020                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 21,612                                      | 696,618                                     |

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出             | 124,181                                     | 70,059                                      |
| 有形固定資産の売却による収入             | 12,405                                      | 112,422                                     |
| 無形固定資産の取得による支出             | 20,532                                      | 8,807                                       |
| 投資有価証券の取得による支出             | 1,744                                       | 1,541                                       |
| 投資有価証券の売却による収入             | 737   | 46,396                                      |
| 貸付けによる支出                   | 1,643                                       | 862   |
| 貸付金の回収による収入                | 25,443                                      | 14,546                                      |
| 敷金及び保証金の差入による支出            | 29,971                                      | 56,911                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入            | 337,413                                     | 163,054                                     |
| 担保預金の増減額（ は増加）             | 19,524                                      | 28,508                                      |
| その他                        | 28,173                                      | 635   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>245,623</b>                              | <b>227,381</b>                              |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）           | 2,725                                       | 176,613                                     |
| 長期借入れによる収入                 | 50,020                                      | 60,000                                      |
| 長期借入金の返済による支出              | 112,488                                     | 133,259                                     |
| 社債の償還による支出                 | 207,500                                     | 187,500                                     |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入      | 124,080                                     | 59,070                                      |
| 少数株主への配当金の支払額              | 40,586                                      | 20,291                                      |
| 子会社の自己株式の取得による支出           | 138   | 372   |
| その他                        | 5,988                                       | 16  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>189,875</b>                              | <b>398,950</b>                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 602   | 3,913                                       |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b> | <b>33,533</b>                               | <b>521,136</b>                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 1,214,197                                   | 1,247,730                                   |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>      | <b>1,247,730</b>                            | <b>1,768,867</b>                            |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(清算による減少 F 企画株式会社 )

(新規設立による増加 HMリテーリングス株式会社)

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が2月末日の会社

株式会社アールエフシー

株式会社マイスタイル

連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結子会社の一部は、和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

ニ ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。



#### へ 退職給付引当金

連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権

外貨建予定取引

##### ハ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

#### (7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間での均等償却を行っております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 【表示方法の変更】

### （連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93,201千円は、「助成金収入」15,206千円、「その他」77,994千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた41,960千円は、「事務所移転費用」14,118千円、「その他」59,961千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、当連結会計年度の「災害による損失」は重要性が乏しいと判断し、「特別損失」の「その他」に含めて表示していません。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた32,119千円は、「その他」59,961千円として組み換えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金    | 50,498千円                | 21,989千円                |
| 受取手形及び売掛金 | 78,540                  | 109,568                 |
| 商品及び製品    | 23,927                  | 22,894                  |
| 流動資産「その他」 |                         | 3,176                   |
| 建物及び構築物   | 348,719                 | 297,959                 |
| 土地        | 680,703                 | 560,692                 |
| 投資有価証券    | 7,342                   | 10,500                  |
| 敷金及び保証金   | 143,188                 | 114,300                 |
| 計         | 1,332,920               | 1,141,081               |

担保付債務

|                            | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金                      | 1,982,815千円             | 1,731,698千円             |
| 1年内償還予定の社債<br>(銀行保証付無担保社債) | 20,000                  | 11,250                  |
| 未払金                        | 4,033                   | 9,578                   |
| 社債(銀行保証付無担保社債)             | 78,750                  |                         |
| 長期未払金                      | 111,188                 | 78,351                  |
| 計                          | 2,196,786               | 1,830,878               |

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

|         | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券  | 40,240千円                | 千円                      |
| 敷金及び保証金 |                         | 21,830                  |

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| その他の投資(営業保証金) | 34,450千円                | 27,350千円                |

日本割賦保証(株)へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

|                   | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金            | 488,750千円               | 488,750千円               |
| 投資有価証券            | 34,000                  | 34,000                  |
| その他の投資(受託事業基金供託金) | 22,825                  | 22,825                  |

下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金及び商工組合中央金庫からの借入金の共同担保に供しているものであります。

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 東京都からの高度化資金借入金 | 5,265,523千円             | 4,938,611千円             |
| 商工組合中央金庫からの借入金 | 2,096,226               | 1,839,318               |
| <hr/>          |                         |                         |
|                | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
| 建物及び構築物        | 55,184千円                | 52,438千円                |
| 土地             | 170,831                 | 170,831                 |
| 計              | 226,015                 | 223,269                 |

## 2. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

|         | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 45,097千円                | 24,005千円                |
| 受取手形裏書高 | 30,833                  | 14,656                  |

## 3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 |                         | 57,106千円                |
| 支払手形 |                         | 329,139                 |

## 4. 偶発債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| 保証先          | 金額(千円) | 内容   |
|--------------|--------|------|
| 協同組合東京ベ・マルシェ | 84,000 | 借入債務 |
| 合計           | 84,000 |      |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| 保証先          | 金額(千円) | 内容   |
|--------------|--------|------|
| 協同組合東京ベ・マルシェ | 78,400 | 借入債務 |
| 合計           | 78,400 |      |

## 5. 財務制限条項等

前連結会計年度(平成23年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年3月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成23年3月31日現在の残高は152,748千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年9月26日締結の社債200,000千円(うち、1年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(3) 平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金156,492千円(うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年3月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成24年3月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年9月26日締結の社債100,000千円(うち、1年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(3) 平成18年5月11日及び平成18年5月30日締結の長期借入金104,328千円(うち、1年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 144,105千円                                | 102,355千円                                |

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 販売手数料    | 536,308千円                                | 483,395千円                                |
| 給与手当     | 3,639,833                                | 3,252,869                                |
| 賞与引当金繰入額 | 20,300                                   | 33,000                                   |
| 退職給付費用   | 13,597                                   | 12,335                                   |
| 減価償却費    | 101,387                                  | 90,483                                   |
| 賃借料      | 1,285,383                                | 1,051,202                                |
| 貸倒引当金繰入額 | 25,061                                   |  |

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 284千円                                    | 2,199千円                                  |
| 機械装置及び運搬具 |  | 196                                      |
| 工具、器具及び備品 | 123                                      |  |
| 土地        | 5,452                                    | 5,764                                    |
| 計         | 5,860                                    | 8,160                                    |

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 362千円                                    | 千円                                       |
| 機械装置及び運搬具 |  | 2  |
| 工具、器具及び備品 | 530                                      | 30                                       |
| 土地        |  | 14,674                                   |
| 計         | 892                                      | 14,707                                   |

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 7,970千円                                  | 8,418千円                                  |
| 工具、器具及び備品 | 1,349                                    | 2,204                                    |
| 計         | 9,319                                    | 10,623                                   |

## 6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所      | 用途      | 種類               | 減損損失<br>(千円) |
|---------|---------|------------------|--------------|
| 東京都渋谷区他 | 販売・管理施設 | 建物及び工具器具備品       | 2,425        |
| 東京都台東区  | 販売・管理施設 | 建物、工具器具備品及び電話加入権 | 1,201        |
| 東京都渋谷区他 | 販売・管理施設 | 建物及び工具器具備品       | 3,309        |
| 東京都江戸川区 | 賃貸用資産   | 土地               | 116,674      |

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(123,611千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.05%で割り引き、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

### 減損損失の内訳

| 内訳        | 減損損失(千円) |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 6,441    |
| 工具、器具及び備品 | 495      |
| 土地        | 116,674  |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所      | 用途      | 種類               | 減損損失<br>(千円) |
|---------|---------|------------------|--------------|
| 埼玉県深谷市他 | 販売・管理施設 | 建物、工具器具備品及びリース資産 | 12,905       |
| 東京都杉並区他 | 販売・管理施設 | 建物及び工具器具備品       | 2,431        |
| 大阪府大阪市他 | 販売・管理施設 | 土地、建物及び工具器具備品    | 45,824       |

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,161千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、建物、土地及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

### 減損損失の内訳

| 内訳 | 減損損失(千円) |
|----|----------|
|    |          |

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 23,243 |
| 工具、器具及び備品 | 3,836  |
| 土地        | 30,000 |
| リース資産     | 4,081  |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

|              |         |
|--------------|---------|
| 当期発生額        | 9,341千円 |
| 組替調整額        | 5,557   |
| 税効果調整前       | 14,898  |
| 税効果額         | 1,759   |
| その他有価証券評価差額金 | 13,139  |

為替換算調整勘定

|           |        |
|-----------|--------|
| 当期発生額     | 19,644 |
| その他包括利益合計 | 32,783 |

[次へ](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期首<br>株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 28,947               | 3,760                |                      | 32,707              |
| A種優先株式  | 0                    |                      |                      | 0                   |
| B種優先株式  | 0                    |                      |                      | 0                   |
| 合計      | 28,947               | 3,760                |                      | 32,707              |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 15                   |                      |                      | 15                  |
| 合計      | 15                   |                      |                      | 15                  |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,760千株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳          | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|---------------|-------------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
|               |                   |                          | 当連結会計<br>年度期首       | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出会社<br>(親会社) | 平成21年新株予約権<br>(注) | 普通株式                     | 10,430              |               | 3,760         | 6,670        | 1,044                  |
|               | 合計                |                          | 10,430              |               | 3,760         | 6,670        | 1,044                  |

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期首<br>株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 32,707               | 1,790                |                      | 34,497              |
| A種優先株式  | 0                    |                      |                      | 0                   |
| B種優先株式  | 0                    |                      |                      | 0                   |
| 合計      | 32,707               | 1,790                |                      | 34,497              |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 15                   |                      |                      | 15                  |
| 合計      | 15                   |                      |                      | 15                  |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,790千株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳          | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|---------------|-------------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
|               |                   |                          | 当連結会計<br>年度期首       | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出会社<br>(親会社) | 平成21年新株予約権<br>(注) | 普通株式                     | 6,670               |               | 6,670         |              |                        |
|               | 合計                |                          | 6,670               |               | 6,670         |              |                        |

(注) 当連結会計年度減少のうち、1,790千株は、新株予約権の行使によるものであります。また、4,880千株は、新株予約権の消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金勘定             | 1,786,979千円             | 2,279,607千円             |
| 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 | 488,750                 | 488,750                 |
| 担保提供の預金              | 50,498                  | 21,989                  |
| 現金及び現金同等物            | 1,247,730               | 1,768,867               |

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な資産除去債務の計上額は、181,469千円であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、スポーツ事業における店舗設備（工具、器具及び備品）及び本社におけるネットワーク設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

|            | 機械装置<br>及び運搬具 | 工具器具備品    | 無形固定資産<br>「その他」 | 合計        |
|------------|---------------|-----------|-----------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 8,007千円       | 217,423千円 | 102,441千円       | 327,872千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 6,977         | 77,527    | 35,449          | 119,954   |
| 減損損失累計額相当額 |               | 135,649   | 51,256          | 186,905   |
| 期末残高相当額    | 1,030         | 4,246     | 15,735          | 21,012    |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|            | 機械装置<br>及び運搬具 | 工具器具備品    | 無形固定資産<br>「その他」 | 合計        |
|------------|---------------|-----------|-----------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 8,007千円       | 213,073千円 | 102,441千円       | 323,522千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 8,007         | 77,151    | 43,785          | 128,944   |
| 減損損失累計額相当額 |               | 135,322   | 51,256          | 186,578   |
| 期末残高相当額    |               | 599       | 7,399           | 7,999     |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 45,957千円                | 12,843千円                |
| 1年超 | 12,843                  |                         |
| 計   | 58,801                  | 12,843                  |

リース資産減損勘定の残高

|  | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 35,691千円                | 7,822千円                 |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 支払リース料        | 116,035千円                                | 48,089千円                                 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 73,045                                   | 27,869                                   |
| 減価償却費相当額      | 105,261                                  | 43,307                                   |
| 支払利息相当額       | 3,818                                    | 1,247                                    |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[前△](#) [次△](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にM & Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 1,786,979          | 1,786,979  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,513,629          | 2,513,629  |            |
| (3) 投資有価証券    | 105,776            | 105,776    |            |
| (4) 敷金及び保証金   | 1,651,351          | 1,457,722  | 193,629    |
| (5) 長期貸付金     | 72,131             |            |            |
| 貸倒引当金(*1)     | 14,000             |            |            |
|               | 58,131             | 58,072     | 58         |
| 資産計           | 6,115,868          | 5,922,180  | 193,688    |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,138,162          | 3,138,162  |            |
| (2) 短期借入金     | 2,152,815          | 2,152,815  |            |
| (3) 未払法人税等    | 79,560             | 79,560     |            |
| (4) 社債(*2)    | 298,750            | 297,145    | 1,604      |
| (5) 長期借入金(*3) | 387,488            | 391,122    | 3,634      |
| (6) 長期未払金     | 227,553            | 200,871    | 26,681     |
| 負債計           | 6,284,330          | 6,259,678  | 24,652     |
| デリバティブ取引      |                    |            |            |

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債は、(4) 社債に含めて表示しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (4) 敷金及び保証金  
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期貸付金  
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債  
これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期未払金  
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 46,917         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                    | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金                             | 1,786,979    |                 |                  |              |
| 受取手形及び売掛金                          | 2,513,629    |                 |                  |              |
| 投資有価証券<br>其他有価証券のうち<br>満期があるもの(国債) | 40,000       |                 |                  |              |
| 合計                                 | 4,340,608    |                 |                  |              |

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にM & Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。



資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 2,279,607          | 2,279,607  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,819,446          | 2,819,446  |            |
| (3) 投資有価証券    | 78,655             | 78,655     |            |
| (4) 敷金及び保証金   | 1,535,241          | 1,391,486  | 143,755    |
| (5) 長期貸付金     | 57,696             |            |            |
| 貸倒引当金(*1)     | 14,000             |            |            |
|               | 43,696             | 42,875     | 820        |
| 資産計           | 6,756,646          | 6,612,071  | 144,575    |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,687,538          | 3,687,538  |            |
| (2) 短期借入金     | 2,107,702          | 2,107,702  |            |
| (3) 未払法人税等    | 66,835             | 66,835     |            |
| (4) 社債(*2)    | 111,250            | 111,217    | 32         |
| (5) 長期借入金(*3) | 182,728            | 184,386    | 1,658      |
| (6) 長期未払金     | 296,025            | 268,306    | 27,718     |
| 負債計           | 6,452,079          | 6,425,986  | 26,092     |
| デリバティブ取引      |                    |            |            |

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債は、(4) 社債に含めて表示しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (4) 敷金及び保証金  
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期貸付金  
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債  
これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期未払金  
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 40,655         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 2,279,607    |                 |                  |              |
| 受取手形及び売掛金 | 2,819,446    |                 |                  |              |
| 合計        | 5,099,054    |                 |                  |              |

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

|                        | 種類      | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 39,265             | 36,727       | 2,537      |
|                        | (2) 債券  |                    |              |            |
|                        | 国債・地方債等 |                    |              |            |
|                        | 社債      |                    |              |            |
|                        | その他     |                    |              |            |
|                        | (3) その他 |                    |              |            |
|                        | 小計      | 39,265             | 36,727       | 2,537      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 26,271             | 37,120       | 10,849     |
|                        | (2) 債券  |                    |              |            |
|                        | 国債・地方債等 | 40,240             | 40,332       | 92         |
|                        | 社債      |                    |              |            |
|                        | その他     |                    |              |            |
|                        | (3) その他 |                    |              |            |
|                        | 小計      | 66,511             | 77,452       | 10,941     |
|                        | 合計      | 105,776            | 114,180      | 8,403      |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,917千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類      | 売却額(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式  | 758     | 719             | 20              |
| (2) 債券  |         |                 |                 |
| 国債・地方債等 |         |                 |                 |
| 社債      |         |                 |                 |
| その他     |         |                 |                 |
| (3) その他 |         |                 |                 |
| 合計      | 758     | 719             | 20              |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において4,888千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

|                        | 種類      | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 64,962             | 55,814       | 9,148      |
|                        | (2) 債券  |                    |              |            |
|                        | 国債・地方債等 |                    |              |            |
|                        | 社債      |                    |              |            |
|                        | その他     |                    |              |            |
|                        | (3) その他 |                    |              |            |
|                        | 小計      | 64,962             | 55,814       | 9,148      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 13,692             | 16,345       | 2,653      |
|                        | (2) 債券  |                    |              |            |
|                        | 国債・地方債等 |                    |              |            |
|                        | 社債      |                    |              |            |
|                        | その他     |                    |              |            |
|                        | (3) その他 |                    |              |            |
|                        | 小計      | 13,692             | 16,345       | 2,653      |
|                        | 合計      | 78,655             | 72,160       | 6,495      |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額40,655千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類      | 売却額(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式  | 6,653   |                 | 257             |
| (2) 債券  |         |                 |                 |
| 国債・地方債等 | 40,000  |                 | 332             |
| 社債      |         |                 |                 |
| その他     |         |                 |                 |
| (3) その他 |         |                 |                 |
| 合計      | 46,653  |                 | 589             |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において2,581千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法       | 取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度末(平成23年3月31日) |                    |            |
|----------------|---------------------|---------|----------------------|--------------------|------------|
|                |                     |         | 契約額等<br>(千円)         | 契約額等のうち<br>1年超(千円) | 時価<br>(千円) |
| 為替予約等の<br>振当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | 23,253               |                    | (注)        |

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類等                | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度末(平成23年3月31日) |                    |            |
|-----------------|-----------------------|---------|----------------------|--------------------|------------|
|                 |                       |         | 契約額等<br>(千円)         | 契約額等のうち<br>1年超(千円) | 時価<br>(千円) |
| 金利スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取、固定支払 | 短期借入金   | 38,005               |                    | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の方法       | 取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度末(平成24年3月31日) |                    |            |
|----------------|---------------------|---------|----------------------|--------------------|------------|
|                |                     |         | 契約額等<br>(千円)         | 契約額等のうち<br>1年超(千円) | 時価<br>(千円) |
| 為替予約等の<br>振当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | 5,653                |                    | (注)        |

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。そのほか、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 年金資産の額(千円)         | 89,786,431  |
| 年金財政計算上の給付債務の額(千円) | 111,770,041 |
| 差引額(千円)            | 21,983,609  |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

0.22%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,583,721千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,480千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

|                  |        |
|------------------|--------|
| 退職給付債務(千円)       | 96,837 |
| 未積立退職給付債務(千円)    | 96,837 |
| 連結貸借対照表計上額純額(千円) | 96,837 |
| 退職給付引当金(千円)      | 96,837 |

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|            | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|------------|--|
| 退職給付費用     |  |
| 勤務費用(千円)   | 13,597                                   |
| 退職給付費用(千円) | 13,597                                   |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。そのほか、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 年金資産の額(千円)         | 80,428,766  |
| 年金財政計算上の給付債務の額(千円) | 104,188,387 |
| 差引額(千円)            | 23,759,620  |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額

(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

0.20%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,171,865千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15~20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金3,718千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

一部の連結子会社は、退職給付制度を平成23年6月で廃止しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|            | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------|--|
| 退職給付費用     |  |
| 勤務費用(千円)   | 12,354                                 |
| 退職給付費用(千円) | 12,354                                 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                      | 平成17年ストック・オプション  |
|----------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数         | 当社取締役 1名<br>当社従業員 1名<br>子会社取締役 3名<br>子会社執行役員 1名<br>子会社従業員 170名 |
| 株式の種類別ストック・オプション数(注) | 普通株式 538,000株  |
| 付与日                  | 平成17年7月1日  |
| 権利確定条件               | 付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。              |
| 対象勤務期間               | 平成17年7月1日～平成19年6月30日   |
| 権利行使期間               | 平成19年7月1日～平成22年6月30日   |

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|          | 平成17年ストック・オプション |
|----------|-----------------|
| 権利確定前(株) |                 |
| 前連結会計年度末 |                 |
| 付与       |                 |
| 失効       |                 |
| 権利確定     |                 |
| 未確定残     |                 |
| 権利確定後(株) |                 |
| 前連結会計年度末 | 314,000         |
| 権利確定     |                 |
| 権利行使     |                 |
| 失効       | 314,000         |
| 未行使残     |                 |

単価情報

|                 | 平成17年ストック・オプション |
|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円)       | 622             |
| 行使時平均株価(円)      |                 |
| 公正な評価単価(付与日)(円) |                 |

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>繰延税金資産(流動)</b>   |                         |                         |
| 商品評価損               | 70,135千円                | 51,691千円                |
| 概算未払費用              | 43,915                  | 52,400                  |
| 賞与引当金限度超過額          | 8,259                   | 11,517                  |
| 未払事業所税              | 5,502                   | 5,752                   |
| 貸倒引当金限度超過額          | 41,419                  | 11,823                  |
| その他                 | 40,861                  | 30,777                  |
| 繰延税金資産小計            | 210,093                 | 163,962                 |
| 評価性引当額              | 210,093                 | 163,962                 |
| <b>繰延税金資産(流動)合計</b> |                         |                         |
| <b>繰延税金資産(固定)</b>   |                         |                         |
| 退職給付引当金超過額          | 40,158                  |                         |
| 減損損失                | 110,775                 | 102,897                 |
| 減価償却費限度超過額          | 119,677                 | 91,330                  |
| 税務欠損金               | 3,418,048               | 3,010,810               |
| 貸倒引当金限度超過額          | 132,525                 | 113,949                 |
| 会員権評価損              | 62,975                  | 58,172                  |
| 資産除去債務              | 43,893                  | 42,223                  |
| その他                 | 238,330                 | 242,691                 |
| 繰延税金資産小計            | 4,166,384               | 3,662,075               |
| 評価性引当額              | 4,166,384               | 3,662,075               |
| <b>繰延税金資産(固定)合計</b> |                         |                         |
| <b>繰延税金負債(固定)</b>   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額         | 951                     | 2,710                   |
| 繰延税金負債合計            | 951                     | 2,710                   |
| <b>繰延税金資産の純額</b>    | 951                     | 2,710                   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                          | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率                   |                         | 40.7%                   |
| (調整)                     |                         |                         |
| 評価性引当金                   |                         | 83.1                    |
| 繰越欠損金期限切れ                |                         | 43.2                    |
| 住民税均等割                   |                         | 17.4                    |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目       |                         | 2.5                     |
| 税率変更による修正                |                         | 2.7                     |
| その他                      |                         | 0.5                     |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> |                         | 18.5                    |

(注) 1. 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が384千円減少し、評価性引当金の金額が298,378千円減少し、その他有価証券評価差額金が384千円増加しております。

[前△](#) [次△](#)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から30年または40年と見積り、割引率は2.266%または2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高(注)         | 181,469千円                                | 178,492千円                                |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 2,498                                    | 6,574                                    |
| 時の経過による調整額      | 3,971                                    | 4,380                                    |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 9,447                                    | 10,429                                   |
| 計               | 178,492                                  | 179,018                                  |

(注)前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は10,433千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は116,674千円(特別損失に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 地域   | 連結貸借対照表計上額(千円) |            |            | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------|----------------|------------|------------|-----------------|
|      | 当連結会計年度期首残高    | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                 |
| 大田区  | 190,759        | 1,037      | 189,722    | (注) 3 255,000   |
| 江戸川区 | 345,611        | 119,595    | 226,015    | (注) 4 226,015   |
| その他  | 26,249         | 665        | 25,584     | (注) 3 16,267    |
| 合計   | 562,621        | 121,298    | 441,322    | 497,282         |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額は、減損損失116,674千円及び減価償却費4,705千円であります。  
 3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については直近の固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。  
 4 当該物件の当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

| 地域  | 連結貸借対照表計上額(千円) |            |            | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|-----|----------------|------------|------------|-----------------|
|     | 当連結会計年度期首残高    | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                 |
| 福岡市 | 8,170          |            | 8,170      | (注) 8,244       |

- (注) 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,203千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 地域   | 連結貸借対照表計上額(千円) |            |            | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------|----------------|------------|------------|-----------------|
|      | 当連結会計年度期首残高    | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                 |
| 大田区  | 189,722        | 1,037      | 188,685    | (注)3 255,000    |
| 江戸川区 | 226,015        | 2,745      | 223,269    | (注)4 185,325    |
| その他  | 25,584         | 665        | 24,919     | (注)3 15,525     |
| 合計   | 441,322        | 4,447      | 436,874    | 455,850         |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額は、減価償却費4,447千円であります。  
 3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については直近の固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。  
 4 当該物件の当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

| 地域  | 連結貸借対照表計上額(千円) |            |            | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|-----|----------------|------------|------------|-----------------|
|     | 当連結会計年度期首残高    | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                 |
| 福岡市 | 8,170          |            | 8,170      | (注) 8,244       |

- (注) 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「DSM事業」、「和装事業」、「卸売事業」及び「宝飾事業」の6つを報告セグメントとしております。

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装事業」は、呉服、和装小物等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。「宝飾事業」は、宝石、時計、アクセサリー等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |           |           |           |           |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 美容        | スポーツ      | D S M     | 和装        | 卸売        |
| 売上高                    |           |           |           |           |           |
| 外部顧客への売上高              | 3,127,489 | 4,696,484 | 3,970,689 | 3,214,961 | 8,671,183 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  |           |           |           |           | 214,755   |
| 計                      | 3,127,489 | 4,696,484 | 3,970,689 | 3,214,961 | 8,885,939 |
| セグメント利益又は損失( )         | 263,764   | 114,367   | 162,094   | 8,474     | 137,631   |
| セグメント資産                | 1,492,345 | 2,110,710 | 671,739   | 948,002   | 6,637,173 |
| その他の項目                 |           |           |           |           |           |
| 減価償却費                  | 51,843    | 21,834    | 684       | 24,512    | 15,341    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 65,443    | 23,505    |           | 23,471    | 18,830    |

|                        | 報告セグメント   |            | その他<br>(注1) | 合計         | 調整額<br>(注2) | 連結<br>財務諸表計上<br>額<br>(注3) |
|------------------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
|                        | 宝飾        | 計          |             |            |             |                           |
| 売上高                    |           |            |             |            |             |                           |
| 外部顧客への売上高              | 1,194,373 | 24,875,182 | 1,098,591   | 25,973,774 |             | 25,973,774                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  |           | 214,755    | 23,560      | 238,316    | 238,316     |                           |
| 計                      | 1,194,373 | 25,089,938 | 1,122,152   | 26,212,091 | 238,316     | 25,973,774                |
| セグメント利益又は損失( )         | 9,839     | 401,229    | 115,517     | 285,712    | 94,738      | 190,973                   |
| セグメント資産                | 717,116   | 12,577,088 | 2,056,239   | 14,633,327 | 3,304,997   | 11,328,330                |
| その他の項目                 |           |            |             |            |             |                           |
| 減価償却費                  | 11,303    | 125,519    | 1,971       | 127,490    | 21,362      | 148,853                   |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 |           | 131,249    | 1,771       | 133,021    | 15,285      | 148,306                   |

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 94,738千円には、セグメント間取引消去23,284千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,409千円及び棚卸資産の調整額3,386千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,304,997千円には、セグメント間債権の相殺消去 6,351,733千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,056,807千円及び棚卸資産の調整額 10,071千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,285千円は、本社リース資産の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |           |           |           |           |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 美容        | スポーツ      | D S M     | 和装        | 卸売        |
| 売上高                    |           |           |           |           |           |
| 外部顧客への売上高              | 2,982,080 | 4,524,852 | 3,636,465 | 2,847,605 | 7,973,710 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  |           |           |           |           | 152,450   |
| 計                      | 2,982,080 | 4,524,852 | 3,636,465 | 2,847,605 | 8,126,161 |
| セグメント利益又は損失( )         | 223,565   | 52,504    | 101,159   | 72,142    | 66,958    |
| セグメント資産                | 1,363,482 | 1,711,215 | 475,078   | 985,529   | 6,903,236 |
| その他の項目                 |           |           |           |           |           |
| 減価償却費                  | 53,483    | 25,721    | 769       | 25,232    | 14,543    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 36,964    | 41,103    | 318       | 10,248    | 10,662    |

|                        | 報告セグメント   |            | その他<br>(注1) | 合計         | 調整額<br>(注2) | 連結<br>財務諸表計上<br>額<br>(注3) |
|------------------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
|                        | 宝飾        | 計          |             |            |             |                           |
| 売上高                    |           |            |             |            |             |                           |
| 外部顧客への売上高              | 1,134,665 | 23,099,380 | 918,851     | 24,018,232 |             | 24,018,232                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  |           | 152,450    | 19,133      | 171,584    | 171,584     |                           |
| 計                      | 1,134,665 | 23,251,831 | 937,985     | 24,189,816 | 171,584     | 24,018,232                |
| セグメント利益又は損失( )         | 35,414    | 551,743    | 17,713      | 534,030    | 47,546      | 486,483                   |
| セグメント資産                | 711,224   | 12,149,768 | 1,759,559   | 13,909,327 | 2,230,260   | 11,679,067                |
| その他の項目                 |           |            |             |            |             |                           |
| 減価償却費                  | 8,538     | 128,289    | 2,172       | 130,461    | 13,836      | 144,298                   |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 |           | 99,296     | 99          | 99,396     | 1,718       | 101,114                   |

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 47,546千円には、セグメント間取引消去1,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 51,981千円及び棚卸資産の調整額3,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,230,260千円には、セグメント間債権の相殺消去 5,469,171千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,245,976千円及び棚卸資産の調整額 7,064千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,718千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

|      | 美容    | スポーツ  | D S M | 和装    | 卸売      | 宝飾    | その他<br>(注) | 全社・消去 | 合計      |
|------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|------------|-------|---------|
| 減損損失 | 3,309 | 1,093 |       | 1,146 | 116,674 | 1,201 | 185        |       | 123,611 |

(注) 「その他」の金額は、金融事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|      | 美容     | スポーツ   | D S M | 和装    | 卸売 | 宝飾    | その他 | 全社・消去 | 合計     |
|------|--------|--------|-------|-------|----|-------|-----|-------|--------|
| 減損損失 | 45,824 | 11,376 |       | 1,528 |    | 2,431 |     |       | 61,161 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

|         | 美容 | スポーツ | D S M | 和装 | 卸売     | 宝飾 | その他 | 全社・消去 | 合計     |
|---------|----|------|-------|----|--------|----|-----|-------|--------|
| (負ののれん) |    |      |       |    |        |    |     |       |        |
| 当期償却額   |    |      |       |    | 23,847 |    |     |       | 23,847 |
| 当期末残高   |    |      |       |    | 26,791 |    |     |       | 26,791 |

(注) 上記は、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|         | 美容 | スポーツ | D S M | 和装 | 卸売     | 宝飾 | その他 | 全社・消去 | 合計     |
|---------|----|------|-------|----|--------|----|-----|-------|--------|
| (負ののれん) |    |      |       |    |        |    |     |       |        |
| 当期償却額   |    |      |       |    | 12,626 |    |     |       | 12,626 |
| 当期末残高   |    |      |       |    | 14,479 |    |     |       | 14,479 |

(注) 上記は、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類                                   | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------|------------|--------|--------------|------------|-------------------|-----------|----------|----------|-----|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | ㈱ら・たんす山野   | 東京都渋谷区 | 9,000        | 和装品等の製造・販売 |                   |           | 業務委託(注)2 | 16,224   | 立替金 | 13,525   |

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。  
なお、立替金は、主に商品仕入代金の立替であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類           | 会社等の名称又は氏名   | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|--------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-----------|----------|----|----------|
| その他の関係会社の子会社 | ㈱ヤマノビューティメイト | 東京都渋谷区 | 348,000      | 化粧品等の製造販売 | (被所有)直接0.1        | 役員の兼任1名   | 建物の賃借(注)2 | 92,284   |    |          |

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類                                   | 会社等の名称又は氏名   | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目   | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------|--------------|--------|--------------|------------|-------------------|-----------|----------|----------|------|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | ㈱ら・たんす山野     | 東京都渋谷区 | 9,000        | 和装品等の製造・販売 |                   |           | 商品売上(注)2 | 74,213   | 受取手形 | 28,538   |
|                                      | ㈱西田武生デザイン事務所 | 東京都大田区 | 20,000       | 商標管理       |                   | 役員の兼任1名   | 業務委託(注)2 | 24,000   |      |          |
|                                      | ㈱ヤマノ         | 東京都渋谷区 | 60,000       | 化粧品販売      | (被所有)直接0.6        | 役員の兼任1名   | 商品仕入(注)2 | 216,996  | 買掛金  | 14,065   |

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類           | 会社等の名称又は氏名     | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|--------------|----------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------|----------|-----|----------|
| その他の関係会社の子会社 | (株)ヤマノビューティメイト | 東京都渋谷区 | 348,000      | 化粧品品の製造販売 | (被所有)直接0.1        | 役員の兼任1名   | 商品売上(注)2 | 21,521   | 売掛金 | 14,620   |

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類                                   | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------|------------|--------|--------------|------------|-------------------|-----------|----------|----------|----|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | (株)ら・たんす山野 | 東京都渋谷区 | 9,000        | 和装品等の製造・販売 |                   |           | 業務委託(注)2 | 19,519   |    |          |

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類           | 会社等の名称又は氏名     | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|----------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-----------|----------|----|----------|
| その他の関係会社の子会社 | (株)ヤマノビューティメイト | 東京都渋谷区 | 348,000      | 化粧品品の製造販売 | (被所有)直接0.1        | 役員の兼任1名   | 建物の賃借(注)2 | 94,862   |    |          |

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類                                   | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目   | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------|------------|--------|--------------|------------|-------------------|-----------|----------|----------|------|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | ㈱ら・たんす山野   | 東京都渋谷区 | 9,000        | 和装品等の製造・販売 |                   |           | 商品売上(注)2 | 69,594   | 受取手形 | 35,027   |
|                                      | ㈱ヤマノ       | 東京都渋谷区 | 60,000       | 化粧品販売      | (被所有)直接0.6        | 役員の兼任1名   | 商品仕入(注)2 | 206,457  | 買掛金  | 17,908   |

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類           | 会社等の名称又は氏名   | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|--------------|--------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------|----------|-----|----------|
| その他の関係会社の子会社 | ㈱ヤマノビューティメイト | 東京都渋谷区 | 348,000      | 化粧品の製造販売  | (被所有)直接0.1        | 役員の兼任1名   | 商品売上(注)2 | 21,932   | 売掛金 | 16,468   |

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

|                               | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                     | 1円08銭                                  | 8円96銭                                  |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) | 3円59銭                                  | 5円52銭                                  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)      | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純損益金額                                    |   |  |
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)                             | 92,038                                      | 200,824                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | 15,556                                      | 15,556                                 |
| (うち優先配当額)(千円)                                   | (15,556)                                    | (15,556)                               |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)                      | 107,594                                     | 185,267                                |
| 期中平均株式数(千株)                                     | 30,010                                      | 33,559                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |   |  |
| 当期純利益調整額(千円)                                    |   |  |
| (うち優先配当額)(千円)                                   | ( )   | ( )                                    |
| 普通株式増加数(千株)                                     |   |  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成22年3月5日取締役会決議発行<br>A種優先株式 1株<br>B種優先株式 1株 |  |

3. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前連結会計年度 (平成<br>23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成<br>24年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額                       |                          |                          |
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 1,984,626                | 2,290,367                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)           | 1,949,440                | 1,981,377                |
| (うち新株予約権)(千円)                   | (1,044)                  | ( )                      |
| (うち少数株主持分)(千円)                  | (1,621,707)              | (1,639,004)              |
| (うちA種優先株式の払込金額)(千円)             | (100,000)                | (100,000)                |
| (うちB種優先株式の払込金額)(千円)             | (211,131)                | (211,131)                |
| (うち優先配当額)(千円)                   | (15,556)                 | (31,240)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)              | 35,186                   | 308,990                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 32,691                   | 34,481                   |

[次へ](#)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 資本金及び資本準備金、利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において資本金及び資本準備金、利益準備金の額の減少の件並びに剰余金の処分の件を、平成24年6月28日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 資本金及び資本準備金の額、利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的及び経緯

当社は、早期の業績の回復と財務体質の健全化を推し進め、鋭意努力しておりますが、繰越損失を解消するのは相当の期間を要すると見込まれます。そこで、今般この欠損を補填し、早期に財務体質を健全化するとともに、株主の皆様にも早期に還元できる体制を目指し努力してまいります。従いまして、これまでの長期にわたる損失計上による繰越損失を解消し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的としております。

(2) 減少する資本金及び資本準備金並びに利益準備金の額

資本金 1,347,356,268円  
資本準備金 561,020,107円  
利益準備金 33,000,000円

(3) 剰余金の処分の要項

資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,217,903,948円の全額を減少し、利益準備金の減少額33,000,000円とを合わせた3,250,903,948円を繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。

(4) 日程

平成24年6月28日 定時株主総会  
平成24年6月29日 債権者異議申述催告公告日  
平成24年7月31日 債権者異議申述催告最終期日(予定)  
平成24年8月1日 効力発生日(予定)

2. 当社和装事業の譲渡(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日をもって、当社の和装事業を当社の連結子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡いたしました。

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

- ・結合当事企業  
事業譲渡企業 株式会社ヤマノホールディングス  
事業譲受企業 HMリテーリングス株式会社(当社の連結子会社)

- ・事業の内容  
和装品等の販売(全国40店舗)

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

簡易手続による事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

- ・目的  
和装関連事業の管理運営を堀田丸正グループへ集約することにより、小売としてのマーケティング力・販売力・サービス力と、卸売としての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化すること、小売の持つノウハウを堀田丸正グループで共有し、「卸から顧客創造」の戦略を加速させることを目的としています。

また、YHC和装事業は店舗開発や人材育成について長年の実績を有しており、堀田丸正グループでそのノウハウを共有することで、和装のみならずアパレル等の出店戦略、人材育成の強化を図るものであります。



・譲渡した資産及び負債の額

|      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 677,678千円   |
| 固定資産 | 348,112千円   |
| 資産合計 | 1,025,791千円 |
| 流動負債 | 805,837千円   |
| 固定負債 | 30,393千円    |
| 負債合計 | 836,231千円   |

・譲渡価額

600,000千円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社の吸収合併

当社は、平成24年2月8日付開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マイスタイル(以下「マイスタイル」という)、株式会社ヤマノジュエリーシステムズ(以下「YJS」という)を、当社が吸収合併する基本方針を決議し、平成24年5月16日開催の当社取締役会において、平成24年10月1日付で当該吸収合併を実施することを決議いたしました。さらに、平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認可決されました。

(1) 合併の目的

美容事業及び宝飾事業を当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。

(2) 合併の要旨

合併方式

当社を存続会社、マイスタイル及びYJSを消滅会社とする吸収合併方式とし、マイスタイル及びYJSは解散いたします。

合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

マイスタイル及びYJSは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 吸収合併の相手会社の概要

・株式会社マイスタイル(平成24年2月29日現在)

|      |                |
|------|----------------|
| 商号   | 株式会社マイスタイル     |
| 事業内容 | 美容室の経営、美容用品の販売 |
| 資本金  | 100百万円         |
| 純資産  | 246百万円         |
| 総資産  | 1,363百万円       |

・株式会社ヤマノジュエリーシステムズ(平成24年3月31日現在)

|      |                   |
|------|-------------------|
| 商号   | 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ |
| 事業内容 | 宝飾品、貴金属、時計等の販売    |
| 資本金  | 100百万円            |
| 純資産  | 483百万円            |
| 総資産  | 711百万円            |

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(5) 子会社株式の追加取得

当該合併を実施するにあたり、平成24年5月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マイスタイルの株式を追加取得することを決議しております。

・連結子会社の概要

- 商号 株式会社マイスタイル  
事業内容 美容室の経営、美容用品の販売  
資本金 100百万円  
純資産 246百万円（平成24年2月29日現在）  
総資産 1,363百万円（平成24年2月29日現在）
- 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況  
移動前の所有株式数 550株（所有割合 68.75%）  
取得株式数 250株（発行済株式数に対する割合 31.25%）  
移動後の所有株式数 800株（所有割合 100.0%）
  - 取得先会社の概要  
商号 株式会社ヤマノ  
事業内容 美容材料の卸売  
資本金 100百万円
  - 取得する株式の取得原価 219百万円
  - 日程  
平成24年5月16日 取締役会決議日  
平成24年9月28日 株式取得日(予定)

#### 4. 連結子会社間の合併

当社は、平成24年2月8日付開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併することを決議しておりましたが、平成24年5月16日付開催の取締役会において以下のとおりその詳細を決議し、また同日付で同2社は合併契約を締結いたしました。

##### (1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

###### 結合企業

名称 株式会社ヤマノ1909セイビング  
事業内容 前払式特定取引業に基づく商品取次業

###### 被結合企業

名称 株式会社アールエフシー  
事業内容 前払式特定取引業に基づく商品取次業

##### (2) 企業結合日

平成24年10月1日（予定）

##### (3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤマノ1909セイビングを存続会社、株式会社アールエフシーを消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマノセイビング

##### (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社DSM事業の前払式特定取引業に基づく商品取次を株式会社ヤマノセイビングに集約し、業務の効率的な運営を図ることを目的としております。

##### (6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

#### 5. 法人税更正請求による法人税等還付

当社は、平成20年3月期における子会社株式評価損に対する課税につき、平成22年より渋谷税務署に対して、加算過大額として更正請求を行っておりましたが、平成24年4月に当該金額を加算過大と認める更正通知書を受領いたしました。この結果、法人税92百万円及び地方税、加算税等が還付されることとなります。

#### 6. 連結子会社と孫会社との合併

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、同社の100%子会社であ

るタケオニシダ・ジャパン株式会社を、以下のとおり合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。  
さらに、平成24年6月26日開催の堀田丸正株式会社の定時株主総会において承認可決されました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

結合企業

名称 堀田丸正株式会社

事業内容 和装品、洋装品等の卸売販売

被結合企業

名称 タケオニシダ・ジャパン株式会社

事業内容 婦人服等の製造販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

堀田丸正株式会社を存続会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

[前△](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名                          | 銘柄                    | 発行年月日      | 当期首残高<br>(千円)        | 当期末残高<br>(千円)        | 利率<br>(%) | 担保  | 償還期限       |
|------------------------------|-----------------------|------------|----------------------|----------------------|-----------|-----|------------|
| (株)ヤマノホールディングス(旧株ヤマノリテーリングス) | 第2回無担保社債              | 平成18年6月30日 | 20,000<br>(20,000)   | ( )                  | 1.33      | 無担保 | 平成23年6月30日 |
| (株)ヤマノジュエリーシステムズ             | 第2回無担保社債              | 平成17年6月30日 | 78,750<br>(67,500)   | 11,250<br>(11,250)   | 0.71      | 無担保 | 平成24年6月29日 |
| (株)ヤマノホールディングス               | 第2回第1号無担保社債(他社株償還特約付) | 平成20年9月30日 | 200,000<br>(100,000) | 100,000<br>(100,000) | 1.845     | 無担保 | 平成24年9月30日 |
| 合計                           |                       |            | 298,750<br>(187,500) | 111,250<br>(111,250) |           |     |            |

- (注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2 (株)ヤマノリテーリングスは、平成21年10月1日付で当社が吸収合併しております。  
3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 111,250      |                 |                 |                 |                 |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | 2,152,815     | 2,107,702     | 4.53        |           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 234,453       | 98,724        | 1.95        |           |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 2,603         | 5,561         |             |           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 153,035       | 84,004        | 1.95        | 平成25年～28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 10,493        | 17,135        |             | 平成25年～30年 |
| その他有利子負債                |               |               |             |           |
| 合計                      | 2,553,400     | 2,313,127     |             |           |

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 67,524          | 15,360          | 1,120           |                 |
| リース債務 | 5,630           | 5,811           | 4,422           | 1,270           |

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

|   | 第1四半期<br>連結累計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日 | 第2四半期<br>連結累計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日 | 第3四半期<br>連結累計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日 | 第26期<br>連結会計年度<br>自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 |
|---|--|--|---|---|
| 売上高(千円)                                   | 5,335,971                                    | 11,226,342                                   | 17,783,166                                    | 24,018,232                                  |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円) | 97,138                                       | 3,395  | 222,349                                       | 290,491                                     |
| 四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)             | 115,247                                      | 36,004                                       | 138,504                                       | 200,824                                     |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)    | 3.64   | 1.34   | 3.81  | 5.52  |

|                                    | 第1四半期<br>連結会計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日 | 第2四半期<br>連結会計期間<br>自平成23年7月1日<br>至平成23年9月30日 | 第3四半期<br>連結会計期間<br>自平成23年10月1日<br>至平成23年12月31日 | 第4四半期<br>連結会計期間<br>自平成24年1月1日<br>至平成24年3月31日 |
|------------------------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円) | 3.64   | 2.30   | 4.98   | 1.70   |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1 551,469             | 1 843,277             |
| 受取手形          | 1,127                 | 1,216                 |
| 売掛金           | 1 620,072             | 1 687,797             |
| 商品及び製品        | 965,427               | 1,026,409             |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,718                 | 2,444                 |
| 前渡金           | 58,805                | 15,076                |
| 前払費用          | 53,433                | 46,972                |
| 短期貸付金         | 2 569,127             | 2 234,282             |
| 未収入金          | 2 128,546             | 2 167,494             |
| その他           | 78,395                | 51,991                |
| 貸倒引当金         | 620,582               | 305,832               |
| 流動資産合計        | 2,407,541             | 2,771,131             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 916,005               | 840,487               |
| 減価償却累計額       | 584,582               | 553,258               |
| 建物（純額）        | 1 331,423             | 1 287,228             |
| 構築物           | 38,457                | 38,457                |
| 減価償却累計額       | 37,197                | 37,553                |
| 構築物（純額）       | 1,259                 | 903                   |
| 車両運搬具         | 26,802                | 20,359                |
| 減価償却累計額       | 24,731                | 19,303                |
| 車両運搬具（純額）     | 2,070                 | 1,055                 |
| 工具、器具及び備品     | 196,059               | 190,506               |
| 減価償却累計額       | 169,213               | 168,423               |
| 工具、器具及び備品（純額） | 26,845                | 22,082                |
| 土地            | 1 552,703             | 1 462,692             |
| リース資産         | 14,262                | 23,195                |
| 減価償却累計額       | 1,942                 | 6,187                 |
| リース資産（純額）     | 12,320                | 17,008                |
| 有形固定資産合計      | 926,623               | 790,971               |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 38,660                | 23,901                |
| その他           | 9,409                 | 9,356                 |
| 無形固定資産合計      | 48,069                | 33,257                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 1 62,742              | 1 19,174              |
| 関係会社株式        | 1 1,910,780           | 1 1,732,070           |
| 関係会社長期貸付金     | 1 1,375,754           | 1 1,191,711           |
| 長期未収債権        | 124,279               | 124,279               |
| 敷金及び保証金       | 1 865,624             | 1 791,054             |
| その他           | 39,636                | 35,921                |
| 貸倒引当金         | 677,461               | 535,852               |
| 投資その他の資産合計    | 3,701,355             | 3,358,359             |
| 固定資産合計        | 4,676,048             | 4,182,589             |
| 資産合計          | 7,083,590             | 6,953,720             |

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 663,681               | 5 834,915             |
| 買掛金           | 590,276               | 780,115               |
| 短期借入金         | 1, 2 2,693,065        | 1, 2 2,456,582        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 85,476                | -                     |
| 1年内償還予定の社債    | 1 120,000             | 1 100,000             |
| 未払金           | 785,654               | 724,345               |
| 未払費用          | 268,670               | 229,261               |
| 未払法人税等        | 25,287                | 16,954                |
| 未払消費税等        | -                     | 18,817                |
| 前受金           | 164,635               | 317,811               |
| 預り金           | 37,470                | 38,334                |
| 賞与引当金         | 20,300                | 19,250                |
| ポイント引当金       | 37,862                | 40,574                |
| 株主優待引当金       | 4,101                 | 1,446                 |
| グループ預り金       | 3 1,076,189           | 3 789,250             |
| その他           | 30,335                | 12,742                |
| 流動負債合計        | 6,603,008             | 6,380,401             |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 100,000               | -                     |
| 債務保証損失引当金     | 200,281               | 156,786               |
| 長期未払金         | 14,331                | 14,331                |
| 資産除去債務        | 65,785                | 66,150                |
| 繰延税金負債        | -                     | 395                   |
| その他           | 32,671                | 37,995                |
| 固定負債合計        | 413,070               | 275,658               |
| 負債合計          | 7,016,079             | 6,656,060             |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 1,573,246             | 1,602,921             |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 686,910               | 716,585               |
| その他資本剰余金      | 1,309,527             | 1,309,527             |
| 資本剰余金合計       | 1,996,438             | 2,026,113             |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 33,000                | 33,000                |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | 3,528,614             | 3,362,070             |
| 利益剰余金合計       | 3,495,614             | 3,329,070             |
| 自己株式          | 3,019                 | 3,019                 |
| 株主資本合計        | 71,051                | 296,945               |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 4,584                 | 713                   |
| 評価・換算差額等合計    | 4,584                 | 713                   |
| 新株予約権         | 1,044                 | -                     |
| 純資産合計         | 67,511                | 297,659               |
| 負債純資産合計       | 7,083,590             | 6,953,720             |

【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| <b>売上高</b>   |   |   |
| 役務収益         | 94,492                                    | 80,990                                    |
| 商品売上高        | 12,259,646                                | 11,222,844                                |
| 売上高合計        | 12,354,138                                | 11,303,835                                |
| <b>売上原価</b>  |   |   |
| 商品期首たな卸高     | 1,300,077                                 | 965,427                                   |
| 当期商品仕入高      | 6,100,871                                 | 5,962,141                                 |
| 合計           | 7,400,948                                 | 6,927,569                                 |
| 商品期末たな卸高     | 965,427                                   | 1,026,409                                 |
| 他勘定振替高       | 48,760                                    | 20,520                                    |
| 売上原価合計       | <sup>1</sup> 6,386,760                    | <sup>1</sup> 5,880,638                    |
| 売上総利益        | 5,967,378                                 | 5,423,196                                 |
| 返品調整引当金戻入額   | 2,380                                     | -   |
| 差引売上総利益      | 5,969,758                                 | 5,423,196                                 |
| 販売費及び一般管理費   | <sup>3</sup> 5,846,303                    | <sup>3</sup> 5,231,160                    |
| 営業利益         | 123,455                                   | 192,035                                   |
| <b>営業外収益</b> |   |   |
| 受取利息         | <sup>2</sup> 48,966                       | <sup>2</sup> 39,181                       |
| 有価証券利息       | 560                                       | 278                                       |
| 受取配当金        | <sup>2</sup> 99,478                       | <sup>2</sup> 25,647                       |
| 協賛金収入        | 16,141                                    | 16,327                                    |
| 助成金収入        | 15,038                                    | 16,046                                    |
| 雑収入          | 41,323                                    | 18,440                                    |
| 営業外収益合計      | 221,509                                   | 115,921                                   |
| <b>営業外費用</b> |   |   |
| 支払利息         | <sup>2</sup> 182,724                      | <sup>2</sup> 147,227                      |
| 社債利息         | 5,637                                     | 2,806                                     |
| 雑損失          | 43,484                                    | 22,630                                    |
| 営業外費用合計      | 231,845                                   | 172,664                                   |
| 経常利益         | 113,119                                   | 135,292                                   |
| <b>特別利益</b>  |   |   |
| 固定資産売却益      | <sup>4</sup> 5,737                        | <sup>4</sup> 7,964                        |
| 投資有価証券売却益    | 719                                       | -   |
| 関係会社清算益      | 415,536                                   | -   |
| 貸倒引当金戻入額     | 160,314                                   | 84,502                                    |
| 債務保証損失引当金戻入額 | -   | 32,474                                    |
| その他          | 4,875                                     | 2,077                                     |
| 特別利益合計       | 587,183                                   | 127,017                                   |



|                        | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| <b>特別損失</b>            |   |   |
| 固定資産売却損                | -   | <sup>5</sup> 14,676                       |
| 固定資産除却損                | 3,531                                     | <sup>6</sup> 5,659                        |
| 減損損失                   | <sup>7</sup> 2,425                        | <sup>7</sup> 12,905                       |
| 関係会社株式評価損              | 1,201,517                                 | -   |
| 投資有価証券評価損              | 1,588                                     | 2,581                                     |
| 投資有価証券売却損              | 20  | 257                                       |
| 貸倒引当金繰入額               | 2,067                                     | -   |
| 債務保証損失引当金繰入額           | 36,958                                    | -   |
| 店舗閉鎖損失                 | 13,204                                    | 1,879                                     |
| 関係会社減資為替差損             | -   | 31,013                                    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額    | 35,824                                    | -   |
| その他                    | 40,767                                    | 18,862                                    |
| 特別損失合計                 | 1,337,906                                 | 87,834                                    |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( ) | 637,603                                   | 174,475                                   |
| 法人税、住民税及び事業税           | 39,077                                    | 7,931                                     |
| 法人税等合計                 | 39,077                                    | 7,931                                     |
| 当期純利益又は当期純損失 ( )       | 676,681                                   | 166,544                                   |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本            |   |   |
| 資本金             |   |   |
| 当期首残高           | 1,510,912                                 | 1,573,246                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 62,334                                    | 29,675                                    |
| 当期変動額合計         | 62,334                                    | 29,675                                    |
| 当期末残高           | 1,573,246                                 | 1,602,921                                 |
| 資本剰余金           |   |   |
| 資本準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 624,576                                   | 686,910                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 62,334                                    | 29,675                                    |
| 当期変動額合計         | 62,334                                    | 29,675                                    |
| 当期末残高           | 686,910                                   | 716,585                                   |
| その他資本剰余金        |   |   |
| 当期首残高           | 1,309,527                                 | 1,309,527                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,309,527                                 | 1,309,527                                 |
| 資本剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 1,934,103                                 | 1,996,438                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 62,334                                    | 29,675                                    |
| 当期変動額合計         | 62,334                                    | 29,675                                    |
| 当期末残高           | 1,996,438                                 | 2,026,113                                 |
| 利益剰余金           |   |   |
| 利益準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 33,000                                    | 33,000                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 33,000                                    | 33,000                                    |
| その他利益剰余金        |   |   |
| 繰越利益剰余金         |   |   |
| 当期首残高           | 2,851,933                                 | 3,528,614                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 676,681                                   | 166,544                                   |
| 当期変動額合計         | 676,681                                   | 166,544                                   |
| 当期末残高           | 3,528,614                                 | 3,362,070                                 |
| 利益剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 2,818,933                                 | 3,495,614                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 676,681                                   | 166,544                                   |
| 当期変動額合計         | 676,681                                   | 166,544                                   |
| 当期末残高           | 3,495,614                                 | 3,329,070                                 |
| 自己株式            |   |   |
| 当期首残高           | 3,019                                     | 3,019                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 3,019                                     | 3,019                                     |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 623,063                                   | 71,051                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 124,668                                   | 59,350                                    |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 676,681                                   | 166,544                                   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 552,012                                   | 225,894                                   |
| <b>当期末残高</b>        | 71,051                                    | 296,945                                   |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 2,036                                     | 4,584                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,547                                     | 5,298                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | 2,547                                     | 5,298                                     |
| <b>当期末残高</b>        | 4,584                                     | 713                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 2,036                                     | 4,584                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,547                                     | 5,298                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | 2,547                                     | 5,298                                     |
| <b>当期末残高</b>        | 4,584                                     | 713                                       |
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 1,633                                     | 1,044                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 588                                       | 1,044                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | 588                                       | 1,044                                     |
| <b>当期末残高</b>        | 1,044                                     | -   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 622,660                                   | 67,511                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 124,668                                   | 59,350                                    |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 676,681                                   | 166,544                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,136                                     | 4,254                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | 555,149                                   | 230,148                                   |
| <b>当期末残高</b>        | 67,511                                    | 297,659                                   |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法の方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5．繰延資産の処理方法

### (1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## 6．引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

### (5) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 7．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について当該特例処理によっております。

### (2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

### (3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「協賛金収入」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた72,504千円は、「協賛金収入」16,141千円及び「助成金収入」15,038千円、「雑収入」41,323千円として組み替えております。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金    | 2,576千円               | 2,576千円               |
| 売掛金       | 26,463                | 28,982                |
| 建物        | 213,756               | 172,348               |
| 土地        | 552,703               | 462,692               |
| 関係会社株式    | 1,075,200             | 1,075,200             |
| 投資有価証券    | 7,342                 | 10,500                |
| 関係会社長期貸付金 | 700,000               | 700,000               |
| 敷金及び保証金   | 99,210                | 77,842                |
| 計         | 2,677,252             | 2,530,142             |

なお、当社の借入に対し親会社等である株式会社ヤマノネットワークは、当社子会社の堀田丸正株式698,000株を担保に供しております。

また、当社の借入に対し子会社である株式会社マイスタイルが下記の担保を供しております。

|    | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 134,963千円             | 125,611千円             |
| 土地 | 128,000               | 98,000                |
| 計  | 262,963               | 223,611               |

担保付債務は、次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金      | 2,599,065千円           | 2,143,448千円           |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000                |                       |
| 計          | 2,619,065             | 2,143,448             |

関係会社の借入に対する担保

|           | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式    | 512,400千円             | 512,400千円             |
| 計         | 512,400               | 512,400               |
| 関係会社計上債務額 | 180,000               | 180,000               |

資金決済に関する法律に基づき供託として差し入れている資産

|         | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券  | 40,240千円              | 千円                    |
| 敷金及び保証金 |                       | 10,000                |

## 2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|       | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 未収入金  | 110,183千円             | 136,971千円             |
| 短期貸付金 | 535,773               | 200,000               |
| 短期借入金 | 824,500               | 780,500               |

3. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディンググループの資金効率化を目的)による預りであります。

## 4. 偶発債務

前事業年度(平成23年3月31日)

保証債務

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

| 関係会社名            | 金額(千円)    | 内容                         |
|------------------|-----------|----------------------------|
| (株)ヤマノジュエリーシステムズ | 2,394     | 買掛金に対する根保証                 |
|                  | 110,759   | 銀行借入金、その他借入、社債に対する保証       |
| 丸福商事(株)          | 145,558   | 銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証 |
| (株)アールエフシー       | 444,754   | 供託委託契約に対する連帯保証             |
| (株)ヤマノ1909セイピング  | 1,100,541 | 供託委託契約に対する連帯保証             |
| 合計               | 1,804,008 |                            |

(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

| 関係会社名           | 金額(千円)    | 内容                         |
|-----------------|-----------|----------------------------|
| 丸福商事(株)         | 159,562   | 銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証 |
| (株)アールエフシー      | 424,367   | 供託委託契約に対する連帯保証             |
| (株)ヤマノ1909セイピング | 1,091,232 | 供託委託契約に対する連帯保証             |
| 合計              | 1,675,161 |                            |

(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。

## 5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。

まあ、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 |                       | 217,107千円             |



## 6. 財務制限条項等

前事業年度(平成23年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年3月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成23年3月31日現在の残高は152,748千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年9月26日締結の社債200,000千円(うち、1年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

当事業年度(平成24年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年3月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成24年3月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年9月26日締結の社債100,000千円(うち、1年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 28,116千円                               | 11,420千円                               |

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 関係会社よりの受取利息  | 47,340千円                               | 37,679千円                               |
| 関係会社よりの受取配当金 | 99,395                                 | 25,619                                 |
| 関係会社への支払利息   | 74,603                                 | 50,523                                 |

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は28.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 販売手数料    | 359,175千円                              | 270,368千円                              |
| 販売員報酬    | 739,156                                | 651,629                                |
| 給与手当     | 1,941,411                              | 1,764,821                              |
| 賞与引当金繰入額 | 20,300                                 | 19,250                                 |
| 賃借料      | 694,170                                | 631,978                                |
| 貸倒引当金繰入額 | 23,735                                 | 1,979                                  |

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 284千円                                  | 2,199千円                                |
| 土地      | 5,452                                  | 5,764                                  |
| 計       | 5,737                                  | 7,964                                  |

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 千円                                     | 2千円                                    |
| 土地    |  | 14,674                                 |
| 計     |  | 14,676                                 |

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 3,213千円                                | 5,602千円                                |
| 工具、器具及び備品 | 318                                    | 57                                     |
| 計         | 3,531                                  | 5,659                                  |

## 7. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所      | 用途      | 種類        | 減損損失(千円) |
|---------|---------|-----------|----------|
| 東京都渋谷区他 | 販売・管理施設 | 建物、工具器具備品 | 2,425    |

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。ただし、貸貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,425千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、ゼロとして算定しております。

### 減損損失の内訳

| 内訳        | 減損損失(千円) |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 2,204    |
| 工具、器具及び備品 | 221      |

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所      | 用途      | 種類              | 減損損失(千円) |
|---------|---------|-----------------|----------|
| 埼玉県深谷市他 | 販売・管理施設 | 建物、工具器具備品、リース資産 | 12,905   |

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。ただし、貸貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,905千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、ゼロとして算定しております。

### 減損損失の内訳

| 内訳        | 減損損失(千円) |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 8,678    |
| 工具、器具及び備品 | 145      |
| リース資産     | 4,081    |

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首<br>株式数(千株) | 当事業年度<br>増加株式数(千株) | 当事業年度<br>減少株式数(千株) | 当事業年度末<br>株式数(千株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 15                 |                    |                    | 15                |
| 合計      | 15                 |                    |                    | 15                |

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首<br>株式数(千株) | 当事業年度<br>増加株式数(千株) | 当事業年度<br>減少株式数(千株) | 当事業年度末<br>株式数(千株) |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 15                 |                    |                    | 15                |
| 合計   | 15                 |                    |                    | 15                |

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、スポーツ事業における店舗設備(工具、器具及び備品)及び本社におけるネットワーク設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 | 無形固定資産<br>「ソフトウェア」 | 合計        |
|------------|-----------|--------------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 194,317千円 | 97,061千円           | 291,379千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 57,704    | 30,697             | 88,402    |
| 減損損失累計額相当額 | 135,280   | 51,256             | 186,537   |
| 期末残高相当額    | 1,332     | 15,107             | 16,440    |

当事業年度(平成24年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 | 無形固定資産<br>「ソフトウェア」 | 合計        |
|------------|-----------|--------------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 194,317千円 | 97,061千円           | 291,379千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 59,037    | 38,405             | 97,442    |
| 減損損失累計額相当額 | 135,280   | 51,256             | 186,537   |
| 期末残高相当額    |           | 7,399              | 7,399     |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 42,233千円              | 12,155千円              |
| 1年超 | 12,155                |                       |
| 計   | 54,388                | 12,155                |

リース減損勘定の残高

|  | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 35,512千円              | 7,780千円               |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|               | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 支払リース料        | 107,586千円                              | 44,005千円                               |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 72,855                                 | 27,732                                 |
| 減価償却費相当額      | 97,773                                 | 39,897                                 |
| 支払利息相当額       | 3,454                                  | 1,158                                  |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[前へ](#)   [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 種類    | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-------|------------------|-----------|--------|
| 子会社株式 | 1,075,998        | 1,075,998 |        |
| 合計    | 1,075,998        | 1,075,998 |        |

(注)1 当事業年度において1,201,517千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分    | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-------|------------------|
| 子会社株式 | 834,782          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 種類    | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円)  |
|-------|------------------|-----------|---------|
| 子会社株式 | 1,075,998        | 1,460,283 | 384,285 |
| 合計    | 1,075,998        | 1,460,283 | 384,285 |

(注)1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分    | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-------|------------------|
| 子会社株式 | 656,072          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産         |                       |                       |
| 商品券限度超過額     | 5,120千円               | 3,973千円               |
| 貸倒引当金限度超過額   | 248,180               | 115,970               |
| ポイント引当金繰入額   | 15,405                | 15,422                |
| 賞与引当金繰入額     | 8,259                 | 7,316                 |
| 未払費用         | 43,255                | 52,312                |
| その他          | 3,048                 | 549                   |
| 小計           | 323,270               | 195,545               |
| 評価性引当額       | 323,270               | 195,545               |
| 繰延税金資産(流動)計  |                       |                       |
| 固定資産         |                       |                       |
| 貸倒引当金限度超過額   | 227,041               | 138,909               |
| 関係会社株式評価損    | 199,346               | 152,491               |
| 債務保証損失引当金    | 81,493                | 59,594                |
| 投資有価証券評価損    | 19,690                | 19,374                |
| 固定資産減損損失     | 30,031                | 15,865                |
| 減価償却費超過額     | 111,809               | 84,774                |
| リース資産減損勘定    | 14,449                | 2,957                 |
| 繰越欠損金        | 1,831,978             | 1,908,046             |
| その他          | 16,509                | 16,199                |
| 小計           | 2,532,350             | 2,398,213             |
| 評価性引当額       | 2,532,350             | 2,398,213             |
| 繰延税金資産(固定)小計 |                       |                       |
| 繰延税金資産合計     |                       |                       |

(繰延税金負債)

|             | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券評価差額 |                       | 395千円                 |
| 繰延税金負債計     |                       | 395                   |

差引：繰延税金負債純額

395千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               |                       | 40.7%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 評価性引当金               |                       | 42.3                  |
| 住民税均等割               |                       | 4.5                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |                       | 0.5                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |                       | 3.5                   |
| 税率変更による修正            |                       | 2.7                   |
| その他                  |                       | 1.3                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |                       | 4.5                   |

(注) 1. 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が56千円減少し、評価性引当金の金額が4,674千円減少し、その他有価証券評価差額金が56千円増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 期首残高(注)         | 64,703千円                                  | 65,785千円                                  |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 2,498                                     | 6,089                                     |
| 時の経過による調整額      | 1,469                                     | 1,457                                     |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 2,886                                     | 7,182                                     |
| 計               | 65,785                                    | 66,150                                    |

(注)前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

|                               | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額                     | 7円96銭                                | 1円30銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) | 23円07銭                               | 4円50銭                                |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)        | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---|---|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純損益金額                                    |   |                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)                             | 676,681                                     | 166,544                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | 15,556                                      | 15,556                               |
| (うち優先配当額)(千円)                                   | (15,556)                                    | (15,556)                             |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)                      | 692,237                                     | 150,987                              |
| 期中平均株式数(千株)                                     | 30,010                                      | 33,559                               |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |   |                                      |
| 当期純利益調整額(千円)                                    |   |                                      |
| (うち優先配当額)(千円)                                   | ( )   | ( )                                  |
| 普通株式増加数(千株)                                     |   |                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成22年3月5日取締役会決議発行<br>A種優先株式 1株<br>B種優先株式 1株 |                                      |

3. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1株当たり純資産額                       |                       |                       |
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 67,511                | 297,659               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)           | 327,732               | 342,372               |
| (うち新株予約権)(千円)                   | (1,044)               | ( )                   |
| (うちA種優先株式の払込金額)(千円)             | (100,000)             | (100,000)             |
| (うちB種優先株式の払込金額)(千円)             | (211,131)             | (211,131)             |
| (うち優先配当額)(千円)                   | (15,556)              | (31,240)              |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)              | 260,221               | 44,712                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 32,691                | 34,481                |

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|            |             | 銘柄                   | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------------|-------------|----------------------|---------|------------------|
| 投資<br>有価証券 | その他<br>有価証券 | ウライ(株)               | 100,000 | 10,500           |
|            |             | (株)コックス              | 13,000  | 2,275            |
|            |             | (株)山田クラブ21           | 3       | 1,142            |
|            |             | (株)プロルート丸光           | 9,500   | 893              |
|            |             | (株)中国クーポン            | 1,120   | 560              |
|            |             | (株)ジャパンジュエリービジネススクール | 20      | 53               |
|            |             | (株)ワンパオ              | 447     | 0                |
|            |             | アイエス(株)              | 120     | 0                |
|            |             | (株)松阪街づくり公社          | 10      | 0                |
|            |             | 計                    | 124,220 | 15,424           |

【債券】

|            |             | 銘柄        | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------------|-------------|-----------|----------|------------------|
| 投資<br>有価証券 | その他<br>有価証券 | アイエス(株)社債 | 9,600    | 0                |
|            |             | 計         | 9,600    | 0                |

【その他】

|            |             | 種類及び銘柄                                | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------------|-------------|---------------------------------------|----------|------------------|
| 投資<br>有価証券 | その他<br>有価証券 | (投資事業組合)<br>フィナンテック・テクノロジーズ投資事<br>業組合 | 5        | 3,750            |
|            |             | 計                                     | 5        | 3,750            |

[前へ](#)

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)       | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |                     |               |                                   |               |                     |
| 建物        | 916,005       | 31,635        | 107,153<br>(8,678)  | 840,487       | 553,258                           | 33,126        | 287,228             |
| 構築物       | 38,457        |               |                     | 38,457        | 37,553                            | 355           | 903                 |
| 車両運搬具     | 26,802        |               | 6,442               | 20,359        | 19,303                            | 562           | 1,055               |
| 工具、器具及び備品 | 196,059       | 4,299         | 9,852<br>(145)      | 190,506       | 168,423                           | 8,859         | 22,082              |
| 土地        | 552,703       |               | 90,011              | 462,692       |                                   |               | 462,692             |
| リース資産     | 14,262        | 13,014        | 4,081<br>(4,081)    | 23,195        | 6,187                             | 4,245         | 17,008              |
| 有形固定資産計   | 1,744,290     | 48,949        | 217,541<br>(12,905) | 1,575,699     | 784,727                           | 47,149        | 790,971             |
| 無形固定資産    |               |               |                     |               |                                   |               |                     |
| ソフトウェア    | 170,789       | 3,580         | 31,306              | 143,063       | 119,161                           | 18,339        | 23,901              |
| その他       | 243,634       |               |                     | 243,634       | 234,278                           | 53            | 9,356               |
| 無形固定資産計   | 414,424       | 3,580         | 31,306              | 386,697       | 353,440                           | 18,392        | 33,257              |
| 長期前払費用    | 6,519         |               | 1,922               | 4,597         | 2,581                             | 1,021         | 2,015               |

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 店舗内装工事による増加 25,545千円  
リース資産 店舗什器のリース資産の増加 13,014千円

3 当期減少額は、のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 売却による減少 27,183千円  
土地 売却による減少 90,011千円

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 1,298,044     | 27,100        | 377,771                 | 105,688                | 841,684       |
| 賞与引当金     | 20,300        | 19,250        | 20,300                  |                        | 19,250        |
| ポイント引当金   | 37,862        | 40,574        | 37,862                  |                        | 40,574        |
| 株主優待引当金   | 4,101         | 1,446         | 4,101                   |                        | 1,446         |
| 債務保証損失引当金 | 200,281       |               | 11,021                  | 32,474                 | 156,786       |

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内、105,544千円は子会社に対する債権の減少による取崩で、144千円は、洗替による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、保証額減少による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 現金    | 34,884  |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 254,732 |
| 普通預金  | 550,270 |
| 振替貯金  | 813     |
| 別段預金  | 2,576   |
| 小計    | 808,393 |
| 合計    | 843,277 |

2) 受取手形

相手先別内訳

| 相手先       | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| (有)中国かねもり | 1,216  |
| 合計        | 1,216  |

期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成24年4月 |        |
| 5月      | 1,075  |
| 6月      |        |
| 7月      | 140    |
| 8月      |        |
| 9月以降    |        |
| 合計      | 1,216  |

3) 売掛金  
相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| イオンリテール(株)       | 86,409  |
| (株)三菱UFJニコス      | 71,039  |
| (株)オリエントコーポレーション | 58,017  |
| (株)日専連ベネフル       | 46,926  |
| (株)セディナ          | 45,581  |
| その他              | 379,823 |
| 合計               | 687,797 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円)  | 当期回収高(千円)  | 当期末残高(千円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)                                  |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|--|
| (A)       | (B)        | (C)        | (D)       | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{366}$ |
| 620,072   | 11,869,026 | 11,801,301 | 687,797   | 94.5                             | 20.1                                     |

4) 商品及び製品

| 品目     | 金額(千円)    |
|--------|-----------|
| 商品     |           |
| スポーツ用品 | 626,859   |
| 和装品    | 337,851   |
| 電化製品   | 14,647    |
| 健康関連商品 | 14,198    |
| 家庭用品   | 13,878    |
| その他    | 18,973    |
| 合計     | 1,026,409 |

5) 原材料及び貯蔵品

| 区分   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 貯蔵品  |        |
| 荷造材料 | 2,444  |
| 合計   | 2,444  |

固定資産

1) 関係会社株式

| 銘柄              | 金額(千円)    |
|-----------------|-----------|
| 堀田丸正(株)         | 1,075,998 |
| (株)アールエフシー      | 537,000   |
| (株)ヤマノ1909セイビング | 99,772    |
| 皇家科世夢股? 有限公司    | 19,299    |
| その他 2社          | 0         |
| 合計              | 1,732,070 |

2) 関係会社長期貸付金

| 貸付先       | 金額(千円)    |
|-----------|-----------|
| (株)マイスタイル | 1,191,711 |
| 合計        | 1,191,711 |

3) 敷金及び保証金

| 相手先          | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| 松屋織物(株)      | 140,000 |
| イオン(株)       | 129,549 |
| (株)グレースコウベ   | 68,526  |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 54,008  |
| 日本毛織(株)      | 52,056  |
| その他          | 346,914 |
| 合計           | 791,054 |

流動負債

1) 支払手形

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| ウライ(株)         | 65,500  |
| 堀田丸正(株)        | 63,838  |
| アシックススポーツ販売(株) | 35,283  |
| 三共スポーツ(株)      | 33,021  |
| 秀鳳(株)          | 30,705  |
| その他            | 606,565 |
| 合計             | 834,915 |

期日別内訳

| 期日別      | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| 平成24年 4月 | 220,096 |
| 5月       | 418,036 |
| 6月       | 4,860   |
| 7月       | 174,172 |
| 8月       | 17,748  |
| 合計       | 834,915 |

2) 買掛金

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| 美津濃(株)         | 41,730  |
| (株)ゴールドウィン     | 36,890  |
| アメアスポーツジャパン(株) | 32,382  |
| セノー(株)         | 21,614  |
| 三共スポーツ(株)      | 20,612  |
| その他            | 626,885 |
| 合計             | 780,115 |



3) 短期借入金

| 相手先           | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 堀田丸正(株)       | 680,500   |
| (株)みずほ銀行      | 582,324   |
| (株)りそな銀行      | 519,653   |
| (株)三井住友銀行     | 315,414   |
| (株)三菱東京UFJ銀行  | 177,210   |
| H Mリテーリングス(株) | 100,000   |
| (株)みなと銀行      | 81,481    |
| 合計            | 2,456,582 |

4) 未払金

| 相手先       | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 渋谷社会保険事務所 | 475,171 |
| 従業員給与     | 49,703  |
| 未払事業所税    | 8,396   |
| 販売員報酬     | 8,199   |
| (株)ジャムス   | 4,830   |
| その他一般経費   | 178,044 |
| 合計        | 724,345 |

5) グループ預り金

| 相手先             | 金額(千円)  |
|-----------------|---------|
| (株)アールエフシー      | 507,759 |
| (株)ヤマノ1909セイビング | 279,000 |
| (株)マイスタイル       | 2,491   |
| 合計              | 789,250 |

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数    | 普通株式 100株 A種優先株式及びB種優先株式 1株  |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.yamano-hd.com/">http://www.yamano-hd.com/</a>  |
| 株主に対する特典   | 毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。<br>1,000株以上2,999株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。<br>3,000株以上4,999株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。<br>5,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 |

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第26期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出。

(第26期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月9日関東財務局長に提出。

(第26期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業譲渡)に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の譲渡)に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(子会社の吸収合併)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月16日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金、利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分について、平成24年6月28日開催の定時株主総会に付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に会社の和装事業を連結子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ヤマノホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 臼 井 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月16日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金、利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分について、平成24年6月28日開催の定時株主総会に付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に会社の和装事業を連結子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。